

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日  
(第45期) 至 平成22年3月31日

キーウェアソリューションズ株式会社

(E05553)

第45期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

キーウェアソリューションズ株式会社

# 目 次

頁

## 第45期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	36
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	99
第7 【提出会社の参考情報】	100
1 【提出会社の親会社等の情報】	100
2 【その他の参考情報】	100
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	101

## 監査報告書

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月23日

**【事業年度】** 第45期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

**【会社名】** キーウェアソリューションズ株式会社

**【英訳名】** Keyware Solutions Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中島 哲二

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿三丁目1番13号

**【電話番号】** 03-5369-1111（代表）

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営企画室担当 宇津木 淳克

**【最寄りの連絡場所】** 同 上

**【電話番号】** 同 上

**【事務連絡者氏名】** 同 上

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	18,522,376	20,006,497	21,936,662	23,238,813	17,197,163
経常利益又は経常損失(△) (千円)	731,926	840,657	1,070,013	△88,259	△482,472
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	689,055	548,764	603,869	△404,378	△854,929
純資産額 (千円)	6,361,322	7,806,759	8,175,589	7,612,559	6,636,460
総資産額 (千円)	10,339,343	11,114,832	11,615,337	11,075,117	9,290,767
1株当たり純資産額 (円)	840.34	856.94	897.43	835.63	728.48
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	90.81	63.09	66.29	△44.39	△93.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.5	70.2	70.4	68.7	71.4
自己資本利益率 (%)	11.3	7.7	7.6	△5.1	△12.0
株価収益率 (倍)	—	8.3	8.2	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,009,701	△78,247	△137,896	1,985,817	446,464
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△334,591	227,553	△196,785	△539,332	△324,024
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△655,600	366,883	118,389	△793,199	△681,459
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	709,806	1,225,995	1,009,702	1,662,988	1,103,969
従業員数 (名)	992	985	1,041	1,354	1,334

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第41期における株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。

また、当社株式は、平成18年6月7日付でジャスダック証券取引所、平成20年3月3日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。それに伴い第43期の株価収益率については、東京証券取引所市場第二部における株価を基に算出しております。

なお、第44期および第45期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

なお、第44期における従業員数の増加は、主に株式取得により新たに子会社となった株式会社クレヴァシステムズを連結の範囲に含めたことによるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	15,748,212	16,598,879	17,858,553	16,134,359	12,415,787
経常利益又は経常損失(△) (千円)	473,447	588,129	791,965	△336,796	△435,947
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	454,121	330,551	415,711	△545,366	△684,435
資本金 (千円)	1,230,000	1,737,237	1,737,237	1,737,237	1,737,237
発行済株式総数 (株)	7,560,000	9,110,000	9,110,000	9,110,000	9,110,000
純資産額 (千円)	4,254,960	5,482,539	5,663,734	4,966,234	4,156,786
総資産額 (千円)	7,981,246	8,533,936	8,768,866	7,914,358	6,564,882
1株当たり純資産額 (円)	562.82	601.82	621.71	545.14	456.29
1株当たり配当額 (円)	10.00	20.00	22.00	15.00	5.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	( — )	( 5.00)	( 5.00)	( 5.00)	( 5.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	60.06	37.44	45.63	△59.86	△75.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.3	64.2	64.6	62.7	63.3
自己資本利益率 (%)	11.1	6.8	7.5	△10.3	△15.0
株価収益率 (倍)	—	14.0	11.9	—	—
配当性向 (%)	16.6	53.4	48.2	—	—
従業員数 (名)	764	748	760	817	827

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第41期における株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。

また、当社株式は、平成18年6月7日付でジャスダック証券取引所、平成20年3月3日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。それに伴い第43期の株価収益率については、東京証券取引所市場第二部における株価を基に算出しております。

なお、第44期および第45期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第44期および第45期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 第42期および第43期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円00銭を含んでおります。

## 2 【沿革】

昭和39年4月に当社の創業者である故松尾三郎が、北海道のコンピュータ開発事業として北海道ビジネスオートメーション株式会社（現株式会社HBA）を設立いたしました。

また同年9月に全国的規模での事業展開をはかることを目的とし、北海道ビジネスオートメーション株式会社東京事務所を設立いたしました。

その後、東京事務所は急激に業容を拡大し、昭和40年5月に東京事務所を同社から分離独立させ日本電子開発株式会社（現在の当社）を設立いたしました。

年 月	概 要
昭和40年5月	エレクトロニクスの総合コンサルタント会社として、日本電子開発株式会社（資本金1,000万円）を設立
昭和49年9月	宇宙開発事業団・種子島宇宙センター大崎射場から試験ロケットN1型の打ち上げをソフト部門で支援協力、宇宙開発分野でのソフトシステム開発事業に本格参入
昭和61年5月	財団法人無人宇宙実験システム研究開発機構の設立に唯一のソフトウェア会社として参画（理研会社）
昭和61年7月	大阪支店（現・キーウェア西日本株式会社）開設
昭和62年6月	八幡山事業所開設
昭和63年12月	SI企業（第1期認定企業）として通商産業省より認可
平成2年1月	九州支店（現・キーウェア九州株式会社）開設
平成2年4月	中部技術センター（現・キーウェア西日本株式会社中部ITセンタ）開設
平成3年2月	北海道技術センター（現・キーウェア北海道株式会社）開設
平成5年6月	システム監査企業台帳登録（通商産業省）
平成6年10月	SAPジャパン社との協業により、ERP（R/3）事業の立ち上げ
平成7年8月	世田谷区に本社を移転
平成8年9月	制御システムの分野で、ISO 9001の認証取得
平成8年10月	ロータスノーツ用業務パッケージ「まいきゃび」シリーズ販売開始
平成11年9月	ISO 9001の全社認証を取得（子会社設立時に各社へ適用）
平成12年2月	プライバシーマーク認証取得
平成12年11月	「北海道ビジネスオートメーション株式会社」（関連会社）（現・株式会社HBA）出資比率引上げ、持分法適用会社とした
平成13年1月	「キーウェアソリューションズ株式会社」に社名変更
平成13年3月	「キーウェアサービス株式会社」（連結子会社）設立
平成13年11月	建設業許可取得（電気通信工事業）
平成14年4月	「キーウェアマネジメント株式会社」（連結子会社）設立 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得（本社〔企画管理部門、営業部門、事務管理部門〕）
平成14年6月	新宿区に本社を移転
平成15年3月	特定システムオペレーション企業等認定取得（経済産業省）
平成15年4月	「キーウェア北海道株式会社」「キーウェア西日本株式会社」「キーウェア九州株式会社」設立（3社とも新設分割による連結子会社）
平成15年7月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得（グループ全社） 情報セキュリティ監査企業台帳に登録（経済産業省）
平成17年3月	本社に「キーウェアUNIVERGE新宿ソリューションセンター」（企業向けIP電話のデモルーム）を開設
平成17年12月	JISQ14001:2004（ISO14001:2004）認証取得
平成18年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に上場
平成20年3月	株式会社東京証券証券取引所市場第二部に上場
平成20年4月	株式会社クレヴァシステムズの株式67%取得により子会社化（連結子会社）
平成20年9月	株式会社クレヴァシステムズの株式を追加取得により完全子会社化

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社6社および関連会社1社で構成され、コンピュータソフトウェアの開発に関する「システム開発事業」およびお客様が情報システムを導入するためのインフラ関連のコンサルティングからシステム構築・運用・保守に至るまでの一貫した情報技術を請け負う「総合サービス事業」を主な事業としております。当社は、設立以来多様な分野において、特殊な業種・業務ノウハウ、先進技術を背景に、企業の情報システムの構築を支えてきました。代表的なものに社会インフラ企業の基盤構築や通信キャリア、大手鉄道輸送会社に代表される収入・料金管理ならびに全国規模で広がる社会インフラネットワークを監視・制御するシステム開発などがあります。また、定型業務ではない複雑な顧客固有の特殊業務分野のシステム化も行っております。

なお、システム開発を受託契約する際には、1次請けのケースと2次請けのケースがあります。

また、当社および連結子会社は上記のとおり不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

事業区分	業務区分	事業内容	当社グループ
システム開発事業	ソフトウェア開発業務	コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託して行う事業です。	当社 キーウェア北海道株式会社 キーウェア西日本株式会社 キーウェア九州株式会社 株式会社クレヴァシステムズ 株式会社HBA
総合サービス事業	システムインテグレーション業務	顧客にとって最適な企画・提案を行うことにより、そのコンピュータシステム構築を一括して請負う業務です。顧客のコンピュータシステム構築に関して、当社が主導的に行うソフトウェア開発の請負業務も含まれます。	当社 キーウェア北海道株式会社 キーウェア西日本株式会社 キーウェア九州株式会社 株式会社クレヴァシステムズ
	サポート・サービス業務	顧客のコンピュータシステム利用局面における各種課題（導入、運用、保守、評価、教育等）解決を支援する業務です。	当社 キーウェアサービス株式会社 キーウェア北海道株式会社 キーウェア西日本株式会社 キーウェア九州株式会社 株式会社クレヴァシステムズ
	販売業務	顧客の要求に応じ、最適なコンピュータおよび関連機器、パッケージソフトウェア等の他社商品を仕入れ、必要な導入支援を行い販売する業務です。	当社 キーウェア北海道株式会社 キーウェア西日本株式会社 キーウェア九州株式会社 株式会社クレヴァシステムズ
	パッケージ業務	自社開発および自社が著作権を有するパッケージソフトウェア製品を顧客専用カスタマイズし、提供・販売する業務です。また、これらのパッケージソフトを自社商品として、そのまま販売もしくはASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）にて提供する業務も含まれます。	当社 キーウェア北海道株式会社 キーウェア西日本株式会社 キーウェア九州株式会社

(1) システム開発事業

システム開発事業は、アプリケーションシステムの構築に関する業務およびインフラ関連のシステム開発に関する業務であり主な業務内容は下表のとおりであります。

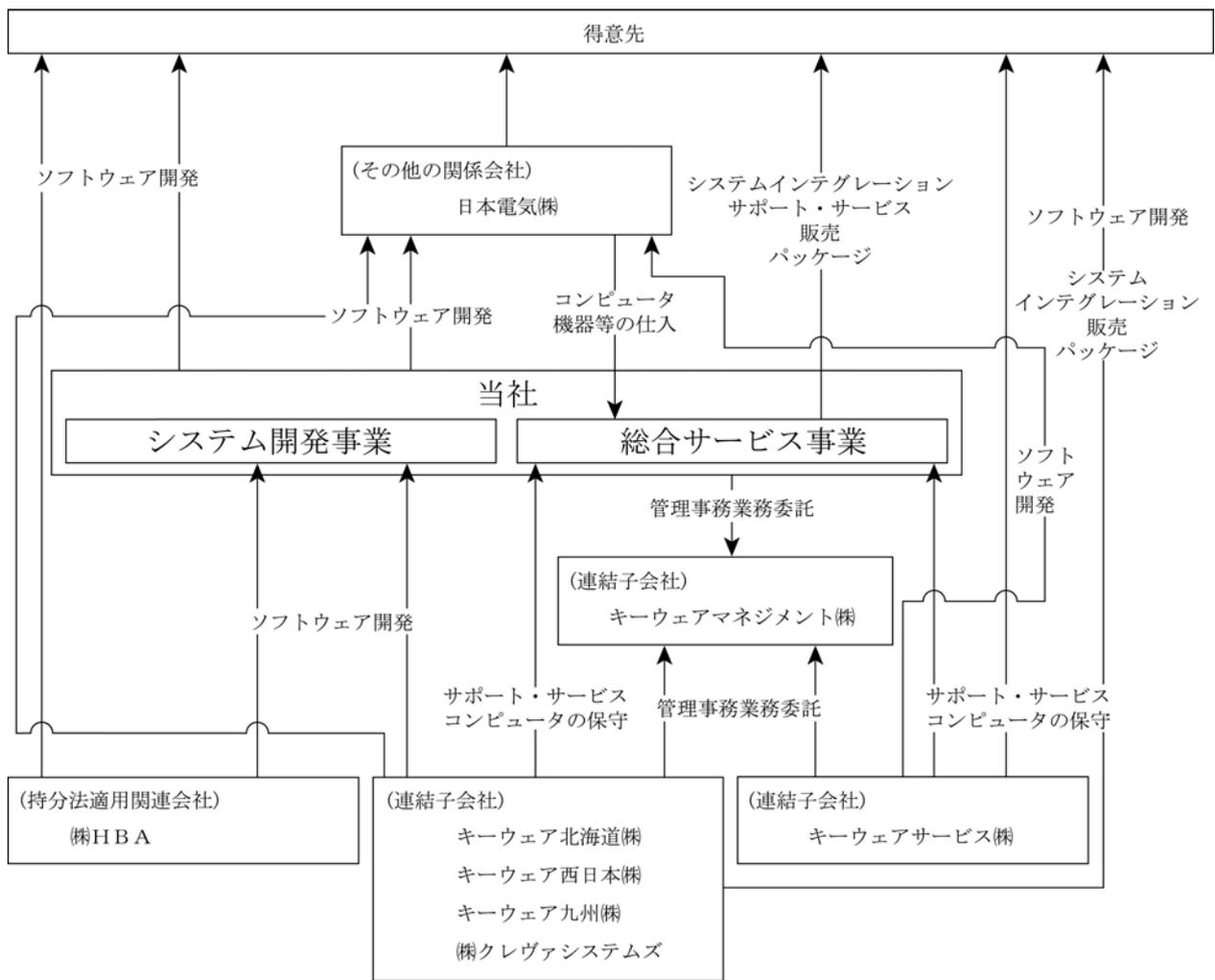
市場	業務	主なシステム開発実績
ネットワーク分野	ネットワーク管理 運用管制、データ解析	基幹通信システムのNMS、設備監視／制御、交換機関連処理、訓練シミュレータ 衛星追跡管制、ロケット飛行安全、衛星運用管制、宇宙ステーション運用管制、衛星関連データ処理、観測データ解析
官公庁分野	官公庁業務	貿易保険、TPP(国際交流)、財産技術データ、ワークフロー、指紋識別、航空路管制、国税債権管理、外国郵便物通関、交通管制、特許事務、リハビリテーションセンター入所管理
通信分野	通信業業務 通信業社内業務	顧客料金、電話帳編集、電話番号案内、モバイル関連業務 経理、物流
運輸分野	運輸業務 設備監視	駅収入管理、座席予約、物流 通信、信号、機械、電機、土木、建設の設備監視
金融・メディア分野	金融系業務 報道、通信社業務 金融・報道社内業務	経営情報、銀行日次業務、預金管理 新聞記事編集、広告管理、TVニュースセンタ、スポーツ情報システム 経理、原価管理、人事給与
民需分野	基幹業務 医療事務 人材派遣業 流通業 その他	生産管理、会計、人事給与、販売管理 臨床検査報告、オーダーリング、病院経営分析 スタッフ管理、顧客管理、経理財務 店舗管理、本部システム カーディーラ、損保、不動産、建設、青果市場等

(2) 総合サービス事業

総合サービス事業はシステムインテグレーション、サポート・サービス、販売、パッケージソフトウェアに関する業務であり、主な業務内容は下表のとおりであります。

業務	主な業務内容
システムインテグレーション業務	ERPソリューション (SAP R/3、RRR) グループウェアソリューション (ノーツ・ドミノ) ITソリューション …TimelySolutions (HP-UX、WindowsNT)、 EAI ネットワーク構築 (Internet・Intranet)
サポート・サービス業務	企画 (コンサルティング) 構築・導入 (LAN工事、インストール、導入支援) 運用 (ハード保守、ヘルプデスク) 維持 (アップグレード、ソフトウェア資産管理)
販売業務	ハードウェア・ソフトウェア・サブライ品の販売
パッケージ業務	代表的な自社パッケージソフトウェア <ul style="list-style-type: none"> <li>・まいきゃびシリーズ (LotusNotes活用データベース) ワークフロー系、営業支援系、他の電子承認システム</li> <li>・PATAS (特許事務管理システム) 国内・外国の特許・実用新案・意匠・商標の権利に関する事務処理を一元管理するシステム</li> <li>・MEDLASシリーズ 臨床検査システム「Medlas21+」、病理検査システム「Medlas-BR」、遺伝子検査システム「Medlas-GN」など</li> <li>・Himars (病院経営分析システム) 過去のデータ蓄積から、5年先までの収支予測を行うシステム</li> <li>・NAPROS (給食管理システム) 献立管理、食数管理等、院内栄養部門の作業を効率的に支援するシステム</li> <li>・繰返生産型R/3テンプレート (SAP R/3テンプレート) 製造業でのSAP R/3導入を迅速・安価に実現するシステム</li> <li>・交通広告 広告業務に関する情報をデータベース化し、広告掲載申込受付から請求までの統合 広告業務をサポートするシステム</li> <li>・Open Monitor (オープンモニター) 自営のネットワーク設備を有する企業や自治体向けに、ネットワーク管理・設備管理を可能とするシステム</li> </ul>

上記で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) キーウェアサービス株式 会社	東京都 世田谷区	50,000	コンピュータシステムの 運営に係わるサポー トおよびサービス	100.0	・コンピュータシステムの 運営に係わるサポートお よびサービス業務を委託 ・役員兼任3名 ・資金借入
(連結子会社) キーウェアマネジメント株 式会社	東京都 世田谷区	30,000	給与計算、会計帳簿の 記録ならびに計算に関 する事務の代行業	100.0	・事務処理業務を委託 ・役員兼任1名
(連結子会社) キーウェア北海道株式会 社	札幌市 北区	60,000	コンピュータソフトウ ェアの開発および情報 システム導入のための 総合サービス	100.0	・ソフトウェア開発業務、 コンピュータシステムの 運営に係わるサポートお よびサービス業務を委託 ・役員兼任2名 ・資金貸付
(連結子会社) キーウェア西日本株式会 社	大阪市 中央区	80,000	コンピュータソフトウ ェアの開発および情報 システム導入のための 総合サービス	100.0	・ソフトウェア開発業務、 コンピュータシステムの 運営に係わるサポートお よびサービス業務を委託 ・役員兼任3名 ・資金貸付
(連結子会社) キーウェア九州株式会 社	福岡市 博多区	40,000	コンピュータソフトウ ェアの開発および情報 システム導入のための 総合サービス	100.0	・ソフトウェア開発業務、 コンピュータシステムの 運営に係わるサポートお よびサービス業務を委託 ・役員兼任3名 ・資金借入
(連結子会社) 株式会社クレヴァシステ ムズ (注) 1, 3	東京都 港区	284,070	コンピュータソフトウ ェアの開発および情報 システム導入のための 総合サービス	100.0	・ソフトウェア開発業務、 コンピュータシステムの 運営に係わるサポートお よびサービス業務を委託 ・役員兼任1名 ・資金貸付
(持分法適用関連会社) 株式会社H B A	札幌市 中央区	324,000	ソフトウェアの開発、 コンピュータによる情 報処理の受託および各 種サービス等	20.7	・ソフトウェア開発業務の 一部を委託および受託 ・役員兼任1名
(その他の関係会社) 日本電気株式会社 (注) 2	東京都 港区	397,199 (百万円)	通信機器・コンピュ ータその他の電気機器、 電子デバイスの製造お よび販売	— (35.0)	・ソフトウェア開発業務の 一部の受託開発 ・情報処理機器の仕入等

(注) 1 株式会社クレヴァシシステムズは、特定子会社であります。

2 日本電気株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

3 株式会社クレヴァシシステムズについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

① 売上高	2,183,306千円
② 経常利益	29,550千円
③ 当期純利益	14,363千円
④ 純資産額	223,185千円
⑤ 総資産額	560,431千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

部門の名称	従業員数
システム開発事業部門	877名
総合サービス事業部門	336名
全社(共通)	121名
合計	1,334名

- (注) 1 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
827名	38歳1ヶ月	13年6ヶ月	5,860千円

- (注) 1 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、平均年俸額であります。
- 3 臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

### (3) 労働組合の状況

当社および連結子会社には、昭和45年4月13日に結成されたキーウェアソリューションズ労働組合、平成15年3月3日に結成されたキーウェアサービス労働組合、平成15年9月19日に結成されたキーウェア西日本労働組合、平成15年8月27日に結成されたキーウェア北海道労働組合および平成15年9月10日に結成されたキーウェア九州労働組合があります。キーウェアソリューションズ労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しており、他はキーウェアグループ労働組合連絡協議会に加盟しております。

平成22年3月31日現在の組合員数は、キーウェアソリューションズ労働組合が619名、キーウェアサービス労働組合が58名、キーウェア西日本労働組合が77名、キーウェア北海道労働組合が38名、キーウェア九州労働組合が33名であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米景気の悪化などを背景に、マイナス成長の続く深刻な景気後退局面にいたっておりましたが、外需主導の回復や政策的な消費喚起により、企業の設備投資、個人消費は持ち直しつつあります。3月の日銀短観によれば、企業の業況判断D Iも、全規模・全産業合計で4期連続で改善し、景気二番底の懸念は薄らいだ状況にあります。一方で、内外の企業間競争、デフレへの懸念、企業のコスト削減圧力などにより、内需の回復力は依然弱含んでいることから、主要企業は当面、投資抑制を継続するものと思われま

す。情報サービス産業におきましては、経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、2月単月の売上高は、前年同月比3.3%減と9か月連続の減少となっております。また、売上高全体の半分弱を占める「受注ソフトウェア」は、金融業向け等の減少により同比4.0%減となりました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度における受注高は16,482,734千円（前年同期比5,966,062千円減、26.6%減）、売上高は17,197,163千円（同比6,041,650千円減、26.0%減）となりました。売上高のうちシステム開発事業は、9,915,745千円（同比2,462,008千円減、19.9%減）、総合サービス事業の売上高は、7,281,417千円（同比3,579,641千円減、33.0%減）となりました。

損益面は、売上総利益2,534,161千円（前年同期比1,194,102千円減、32.0%減）となり、営業損失546,478千円（同比483,550千円増）、経常損失482,472千円（同比394,213千円増）と、ともに減益となりました。貸倒引当金戻入に伴う特別利益と投資有価証券評価損、リース解約損および事業構造改善費用の計上に伴う特別損失が発生したことにより、税金等調整前当期純損失は836,591千円（同比558,982千円増）となり、法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額の計上により当期純損失は854,929千円（同比450,550千円増）となりました。

売上高における前年同期比での減少につきましては、自治体や企業のIT投資抑制により、大型案件が減少したことに加え、一部開発案件の延期、契約締結までの期間の長期化ならびに顧客企業の内製化による稼働率低下や受注単価低下等が発生しました。また、損益悪化プロジェクトの影響を払拭できず、当社の受注機会損失を招きました。

損益面における前年同期比での減少につきましては、組織改編による業務効率化や人件費等の固定費の更なる削減によりコストの圧縮に努めてまいりましたが、売上高、受注量の大幅な減少に伴う稼働率の低下が発生しました。また、前年下期に発生した一部の不採算プロジェクトは収束したものの、損益にあたる影響を払拭できず収益が悪化いたしました。

事業部門別の実績は次のとおりであります。

#### ① システム開発事業

システム開発事業のうち通信業務系は、通信事業者向け案件の新規顧客開拓が進み、前年を上回る受注を獲得しました。官庁向け案件、金融、医療、メディア系、航空宇宙系、ネットワーク監視業務の継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進しましたが、システム開発の売上高は9,915,745千円（前年同期比2,462,008千円減、19.9%減）となりました。

#### ② 総合サービス事業

総合サービス事業のうちインフラ構築系は、インフラ構築案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、前年を上回る受注を獲得しました。運輸系のS I案件、ERP事業、keyCOMPASS事業においては、既存顧客からの継続案件を受注したものの、IT投資抑制の影響により新規案件の受注が軟調で、さらに新規顧客の開拓が軟調であったことから前年を下回る結果となり、総合サービス事業の売上高は7,281,417千円（前年同期比3,579,641千円減、33.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より559,019千円減少し、1,103,969千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前当期純損失（836,591千円）、仕入債務の減少（303,510千円）などがあったものの、減価償却費の計上（161,039千円）、売上債権の減少（1,044,919千円）、たな卸資産の減少（215,152千円）などにより446,464千円の増加（前連結会計年度は1,985,817千円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、定期預金の払戻による収入（100,000千円）などがあったものの、無形固定資産の取得による支出（153,624千円）、投資有価証券の取得による支出（242,860千円）などにより324,024千円の減少（前連結会計年度は539,332千円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出（545,000千円）、配当金の支払（136,459千円）により681,459千円の減少（前連結会計年度は793,199千円の減少）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績・仕入実績

当社グループの製品の性格上、生産・仕入といった区分は適当ではないとの判断のもと数値の把握をしておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業区分別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	9,951,894	△16.5	2,604,805	1.4
総合サービス事業	6,530,839	△38.0	2,203,265	△25.4
合計	16,482,734	△26.6	4,808,070	△12.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業区分別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	9,915,745	△19.9
総合サービス事業	7,281,417	△33.0
合計	17,197,163	△26.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気㈱	2,845,533	12.2	3,349,968	19.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

「サブプライム」や「リーマン・ショック」を契機とした世界同時不況は一段落し、企業部門においては、生産の持ち直しや企業収益の改善により、民間企業設備投資は下げ止まりつつあると思われま  
す。しかしながら、雇用・所得環境の問題、デフレなどの懸念材料も払拭できないため、個人消費や住  
宅投資の低迷が長期化していることから、先行きについても、不透明な状況にあることが予想されま  
す。

こうした中、情報サービス産業は、平成22年度以降も急激な投資拡大は期待できないものの、クラウ  
ド・仮想化など新サービスの普及が開始することに加え、I F R S (国際財務報告基準) 対応、政府の I  
T 政策による、電子政府・電子自治体クラウドの構築等が予想されております。採算面では、業界を挙  
げてプロジェクト請負適正化、プロジェクト採算管理の徹底やオフショア開発活用拡大等を通じたプロ  
ジェクト採算悪化防止や収益改善に向けた取り組みが展開されております。一方、当産業に求められる  
能力や技術的要素は多様化、高度化しております。引き続き、優秀な人材の確保・育成が急務であり業  
界全体で取り組まなければならない課題となっております。

当社は、このような事業環境にあって、昨年3月には東京証券取引所ディスクロージャー新人賞を受  
賞いたしました。これまでも増して上場企業にふさわしい存在感を長期・安定的に示していくため、  
官公庁、通信、放送、運輸といった当社が得意とする社会インフラ分野の情報システム構築に加え、当  
社が独自のノウハウを長年にわたって培ってきた金融、医療、知的財産といった分野へのソリューション  
投入を積極的に進めてまいります。

また、当社の統一的なビジネスモデルである k e y C O M P A S S を掲げ、経営戦略の立案、B P  
M (Business Process Management)、E A (Enterprise Architecture) 等の業務プロセス再構築  
や情報システム戦略の立案といった経営と I T の統合ソリューション、情報漏洩防止のための「ハイブ  
リッド・シンクライアント」などの情報セキュリティ・ソリューションなどを提供してまいります。

さらには、当社ならびに一昨年4月に子会社化した株式会社クレヴァシステムズの強みとする E R P  
や子会社キーウェアサービス株式会社が提供しているアウトソーシングサービスの経験やノウハウと、  
株式会社クレヴァシステムズの強みとする I T インフラ関連技術と当社のサーバ・データベース設計構  
築技術を融合し、クラウド基盤構築や E R P における I F R S への対応を展開し、当社グループとして  
の一層の成長を図り得るものと考えております。

当社グループは、上場企業としての社会的責任を認識し、積極的にコンプライアンスを推進すること  
に加え、最適な商品やサービスを提供するとともに、常に先端技術の探求と普及に努め、社会や顧客に  
対し信頼され成長を期待される企業であり続けてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、文中における将来に係る事項は、本有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 当社グループの事業に関するリスク

###### ① 事業全般に関するリスクについて

###### a. システム開発事業について

システム開発事業においては、日本電気株式会社（以下NEC）等のシステムインテグレータからの受託開発案件が中心であり、結果として、当社グループの売上高は特定の顧客、とりわけNECおよびその関係会社に集中しております（下記参照）。当社グループのシステム開発事業の顧客はNECを含めて安定的なシステムインテグレータが中心であります。これらのシステムインテグレータ向け受託開発においては、エンドユーザとの直接契約と比較して利益率が低くなる傾向があります。今後においても受託開発に関して価格競争の激化や顧客からの値下げ要請等により利益率が継続的に低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### b. 総合サービス事業について

総合サービス事業につきましては、SAP社のERPパッケージ「SAP ERP」および日本IBM社のグループウェアパッケージ「ロータスノーツ/ドミノ」の導入支援業務を中心に展開しております。いわゆるデファクトスタンダード（事実上の業界標準）商品をベースにソリューションを構築し、顧客に提供することとしており、両製品に加え、当社グループが提供するソリューションにおいてベースとするデファクトスタンダード商品の競争力が低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### ② 特定の取引先への依存度に関するリスクについて

当社グループは、官公庁や日本電気株式会社および関係会社（以下NEC・関係会社）、日本電信電話株式会社を中心としたNTT関係会社（以下NTT関係会社）、東日本旅客鉄道株式会社および関係会社（以下JR・関係会社）、日本ヒューレット・パカード株式会社（以下HP）、三菱商事株式会社および関係会社（以下三菱商事・関係会社）など大手顧客からの安定した受注があり、相応の経営基盤を築いております。その業務内容は社会インフラ企業の基盤システム構築業務であり、一般的な業務系システム（会計業務、販売業務、在庫管理業務、購買業務等）とは異なり、顧客固有の特殊業務分野に位置づけられます。当社グループは、この特殊な業務を長年に渡り担当しており、当社グループ特有の業務に関するシステム構築実績とノウハウを多く持っていることが強みになっている反面、上記主要顧客（5社ならびに関係会社）の売上高は、当社グループの売上高の61.0%を占めており、当社グループ売上高の上記主要顧客への依存度は非常に高い状況にあります。したがって、上記の主要顧客の業績動向等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

－売上高推移－

（単位：千円）

相手先	第44期連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		第45期連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	金額	比率%	金額	比率%
NEC・関係会社	8,349,530	35.9	6,488,730	37.7
NTT関係会社	2,197,977	9.5	1,715,982	10.0
JR・関係会社	1,331,486	5.7	1,019,514	5.9
HP	707,524	3.0	159,041	0.9
三菱商事・関係会社	1,726,962	7.4	1,115,095	6.5
小計	14,313,482	61.6	10,498,364	61.0
その他一般	8,925,330	38.4	6,698,799	39.0
売上高	23,238,813	100.0	17,197,163	100.0

（注）消費税等は含まれておりません。

③ 同業他社との競合等による、収益圧迫に関するリスクについて

当社グループの主力2事業のうち、システム開発事業においては、電子政府・自治体関連案件の一巡、携帯電話網構築案件の飽和等により、案件数は縮小傾向に加えて、中国等での海外ソフトウェア開発が進展しているため、競合企業との間で受注競争は激化し、発注元からの単価削減要請も続いております。今後も引き続き単価引き下げ要求による収益性の悪化が続いた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、総合サービス事業においては、「SAP ERP」を用いた基幹システムの構築を中核に据えた事業展開を行っておりますが、大企業向けERP市場は飽和傾向が現れており、さらにSAP Business One等の中堅企業向けERP市場は本格的な立ち上がりに至っていないとの分析もある中、従来のシステムインテグレータに加え、コンサルティング会社の参入が続いており、今後競争が激化し、特定の業種・業務ノウハウによる強みをアピールできない分野においては、収益性が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ プロジェクトの採算管理に関するリスクについて

当社グループが属する情報サービス産業においては、一般的に大規模な受注ソフトウェア開発について多様な顧客のニーズ対応および最新の技術が求められることから、そのサービス内容を契約締結段階で詳細に確定することが困難な場合が多く、当初の見積と実際発生した工数との間に乖離が生じる可能性があります。こうした見積工数と実工数とのギャップを解消すべく当社グループが行う過度のサービスの恒常化は、顧客との技術の面での信頼関係を強固にする反面、当社グループの収益性を損なう要因となり得ます。また、正式契約に至るまでの事前の商談、顧客ニーズの調査、見積作成にかかる人件費は契約合意に至らない場合、コストとして負担を強いられることとなります。

当社グループでは、品質、コスト、納期の目標を達成するためのリスク管理要領において、プロジェクト推進部門から独立した組織であるプロジェクト管理室によるプロジェクトレビュー基準を定めており、契約時、計画書作成時、進捗時ごとに実施しており、リスク管理に努めております。

また、営業本部長および技術本部長、ならびにプロジェクト管理室長、事業部長が重要であると判断したプロジェクトについては「全社レビュー対象プロジェクト」に指定し、プロジェクトの工程レビューにプロジェクト管理室が参加し、全社として問題解決に当たる仕組みを構築いたしております。

しかしながら、このような対策を講じているにもかかわらず、予測しない事態の発生により、プロジェクトの採算が確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 外注活用方針、海外開発会社の活用に関するリスクについて

当社グループは業務遂行上必要に応じて協力会社に外注しており、平成22年3月期の当社の製造原価に占める外注比率は41.4%であります。外注を活用する理由としては、固定費の削減や、事業展開が柔軟になるなどのメリット確保のため、当社グループは外注先への要求事項を明確にし請負型発注への転換、外注先の集約を実施し、パートナーとしての位置づけを明確に行った上で長期・安定的な取引の構築を図るとともに納品物の品質向上を指導し実現しております。

また、当社グループでは、中国をはじめとする海外ソフトウェア会社の活用の拡大に取り組んでおります。中国での開発は、当社グループが国内で開発仕様を決定して以降のプログラム製造工程が大半を占めるため、開発者が往来して直接打合せを行う必要性が少ない領域が中心となっており、中国の主要外注先に対しては、従来からプロジェクト管理システムによる進捗管理を実施している他、インターネットや電子メールの活用も定着しており、遠隔地での開発リスクに対応した環境整備を行っております。

しかしながら、これらの海外ソフトウェア開発による外注比率の拡大は競合他社による外注先の囲い込みも進展させ、必ずしも高度な技術レベルのソフトウェア会社を一定数以上確保できるとは限りません。また、国内からの中国ソフトウェア業界への発注量増加によって中国ソフトウェア技術者の人件費が高騰する傾向も見られ、今後も国内外問わず優良な外注先を安定的また継続的に確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 当社グループが提供するシステムもしくはサービスにおける不具合発生に関するリスクについて

当社グループが提供するシステムにおいて、誤作動、バグ、納期遅延等の不具合が生じた場合、当該サービスにおける損害賠償責任の発生や顧客の当社グループに対する信頼を喪失することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 優秀な技術者の確保、育成に関するリスクについて

当社グループの提供するサービスは人材、特に情報処理技術者の能力や、資質に大きく依存しております。当社グループの今後の事業戦略を考えると、ITコンサルティングやプロジェクトマネジメントのノウハウを有する人材の確保は重要となり、当社グループでは新卒者を対象とした定期採用と中途採用を積極的に実施し徹底した能力・実績主義に基づく評価・報酬体系を導入し優秀な人材の確保に努めております。現時点では、必要な技術者は確保されていると当社グループでは考えておりますが、労働市場の逼迫等により、当社グループが必要とする優秀な技術者または労働力を確保できない場合、または当社グループの従業員が大量に退職した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 技術革新ならびに技術の陳腐化に関するリスクについて

当社グループでは、経営とITを一体化したコンサルティングサービスを推進しておりますが、この領域では技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウとシステムを保有し、かつそれらを継続的にアップデートしていく必要があります。当社グループにおいては迅速な環境変化に対応できるような組織運営を進めてはおりますが、当社グループの想定している以上の技術革新等による著しい環境変化等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 法的規制等に関連するリスクについて

現在、当社の事業を推進する上で、直接的に規制を受ける法的規制は建設業法であります。（許可を受けた建設業：電気通信工事業、許可番号：東京都知事 許可（般-18）第116390号、許可年月日：平成18年11月6日 有効期限：平成23年11月5日）

当社グループでは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状においては、当該許可が取消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万一法令違反等によって許可が取り消された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後現行法令の解釈の変更や改正ならびに新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が新たに制定される可能性があります。そうした場合に、当該規制への対応に際して、サービス内容の変更や新たな開発コストが発生すること等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ セキュリティ管理に関するリスクについて

高度情報化社会の進展に伴い、パソコン、インターネットの利用が一般化する一方で、セキュリティのリスクは年々高まっておりますが、その中でも特に顧客の情報漏洩が大きな社会問題となっております。当社グループは顧客の情報システムを構築する過程において、個々の顧客業務内容等の内部情報を入手しうる立場にあり、当社では情報セキュリティの強化を図り、情報管理体制の整備強化に努めております。

平成17年4月1日に個人情報保護法が施行されたことに伴い、企業が取り扱う機密情報や個人情報について、情報管理が不十分であると会社経営に重大な影響を与える可能性があることを認識しております。当社ならびに当社から人事・総務・経理・購買等の業務を受託しているキーウェアマネジメント株式会社は個人情報取扱い事業者であり、顧客データ管理の安全性や信頼性に重点をおいた施策をとり、当社グループはISO9001を取得しそれに基づいた品質重視の開発・運用の推進、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証取得企業として、個人情報の管理強化に取り組んでおります。また、当社はプライバシーマーク認証取得企業として、あわせて更なる個人情報の管理強化に取り組んでおります。

しかしながら、今後、不測の事態により、顧客情報や従業員の個人情報が外部へ漏洩することとなった場合には、顧客からの損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 知的財産権の保護に関するリスクについて

近年、IT業界においては、自社技術保護のための特許申請が増加する傾向にあります。このような環境において、当社も自社特殊技術の保護のため、他社との差別化および競争力のあるサービスを永続的に提供するために、知的財産権、特に特許出願の推進を行っております。

当社は、平成17年3月4日に地上基地局の電波で校正することなく、衛星からの電波だけで位置を正しく把握できる自立測位方法、自立航法装置（特許第3651678）、およびコンピュータプログラム（平成14年8月13日出願、出願番号：特願2002-236137号）の特許権を取得しております。

また、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めており、現時点において侵害はないものと認識しておりますが、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。

当社グループがサービスを提供する上で第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下およびブランド力の劣化により、当社グループの事業運営および業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの知的財産について、第三者によって侵害される可能性もあります。このような場合には、かかる侵害者に対する訴訟およびその他防衛策を講じるため、経営資源を割くことを余儀なくされる事態が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 経済環境の変化による企業のシステム開発投資抑制に関するリスクについて

情報サービス業界は、平成22年度通期においてさらに減速し、前年度比マイナス5.7%と2年連続のマイナス成長となり、本格的な回復を見るのは、ユーザー企業の業績が回復基調となっても少なくとも半年から1年を経過した後のこととも予想されるため、経済環境によってはユーザ企業や大手システムインテグレータによる発注先の選別も厳しいものとなることを見込まれます。今後もこのような環境が続き、企業のシステム開発に対する投資が悪化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 業績変動等に関するリスクについて

①業績変動に関するリスクについて

当社グループが属する情報サービス産業における業績変動の特異性として、顧客の都合により売上計上時期が9月および3月に集中する傾向があります。よって、当社グループの業績は例年下半期が上半期を上回る傾向となっております。これは当社グループの得意先である企業等の検収が中間期末および期末に集中する傾向にあることを要因としており、平成22年3月期における9月度および3月度の2ヶ月間の売上高で年間売上高の37.9%を占めております。下半期の業績が上半期を上回る傾向となる他の要因として、システム開発には一定水準以上の技術者が必要であり、新入社員を迎えた上半期は集中研修によって技術力のレベルアップを図るため、稼働率の低下が発生することが挙げられます。

過年度業績（半期）

（単位：千円、%）

	第44期連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		第45期連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	上期	下期	上期	下期
売上高	11,040,909	12,197,903	8,303,666	8,893,496
構成比	47.5	52.5	48.3	51.7
売上総利益	1,780,694	1,947,570	941,553	1,592,608
構成比	47.8	52.2	37.2	62.8
営業利益	△226,183	163,254	△696,656	150,177
構成比	—	—	—	—
経常利益	△266,399	178,140	△689,138	206,666
構成比	—	—	—	—

（注）売上高に、消費税等は含まれておりません。

## 過年度業績（四半期）

（単位：千円）

	平成21年3月期 第1四半期	平成21年3月期 第2四半期	平成21年3月期 第3四半期	平成21年3月期 第4四半期
売上高	4,566,400	6,474,509	4,625,004	7,572,898
営業利益	△354,758	128,575	△322,113	485,368
経常利益	△438,589	172,189	△329,103	507,244
	平成22年3月期 第1四半期	平成22年3月期 第2四半期	平成22年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第4四半期
売上高	3,362,465	4,941,201	3,623,992	5,269,503
営業利益	△803,496	106,839	△128,657	278,835
経常利益	△817,390	128,252	△131,844	338,510

（注） 1. 売上高に、消費税等は含まれておりません。

2. 上記、第2四半期以降の業績につきましては、四半期累計業績との差額にて記載しております。

## ② 売上の計上に関するリスクについて

当社グループの売上計上基準は、進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準、その他のものについては完成基準を採用しております。

完成基準を採用している案件のうち顧客の都合等によっては、契約上予定されていた期間内に顧客による検収を受けることができない場合があります。特に期末である3月に計画どおりに検収を受けることができなかった場合には、売上計上の時期が翌期となることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (3) NECとの関係に関するリスクについて

## ① NECとの関係に関するリスクについて

当社は、NECの持分法適用会社であります。

当社グループは、NEC・関係会社が受注したコンピューター・システムの構築業務のうち、ソフトウェア開発の一部をNEC・関係会社から受託しており、NEC・関係会社と協業して事業を推進しております。

当社グループは、引き続きNECの持分法適用会社として、また、NEC・関係会社を重要な協業先として関係を保つことを想定しておりますが、NECの方針によってはNEC・関係会社と当社グループの関係に変化が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ② 取引に関するリスクについて

当社と、NEC・関係会社との最近の取引状況は、以下のとおりであります。

当社と、NEC・関係会社との売上取引は通常、当社売上高の40%前後、仕入れ取引については当社仕入高の20%超をそれぞれ占めており、NEC・関係会社に対する依存度は高い状況にあります。

取引関係はそれぞれ会社ごとに基本契約が締結されており、長年に渡って安定的に継続されておりますが、当社の業績はNEC・関係会社の業績動向等の影響を受ける可能性があります。

第45期事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社	日本電気㈱	東京都 港区	397,199	通信機器 コン ピュータその 他の電子機器 および電子デ バイスの製造 および販売	(被所有) 直接 35.0	ソフトウェ ア開発業務 の受託	ソフトウェ ア開発の受 託 (注)2	3,164,397	売掛金	267,500
その他 の関係 会社の 子会社	NECエンジニアリング㈱	東京都品 川区	370	通信、コンピ ュータに関する 機器・シス テムの開発	なし	ソフトウェ ア開発業務 の受託	ソフトウェ ア開発の受 託 (注)2	168,457	売掛金	85,587
	NECソフト㈱	東京都江 東区	8,668	各種業務シス テムの開発、 運用支援	なし	ソフトウェ ア開発業務 の受託	ソフトウェ ア開発の受 託 (注)2	335,418	売掛金	82,305

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。  
2 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

③ 役員兼務について

本書提出日現在、当社の役員11名のうちNEC在職者が2名おります。その者の氏名ならびに当社およびNECにおける役職は以下のとおりであります。

当社における役員	氏 名	日本電気株式会社における役職
取締役 (非常勤)	富山 卓二	執行役員兼ITサービスBU OMC S事業本部長
監査役 (非常勤)	岡西 祥太郎	ITサービスBU ITサービス企画本部長

上記2名は、当社事業に関する助言を得ることおよび監査体制の強化等を目的として、当社が招聘したものであります。

④ 従業員の受け入れについて

平成22年3月31日現在、NECからの受入出向者は2名であります。

当該受入出向者は、当社技術開発本部での技術力強化として1名（出向期間：平成19年4月1日から平成22年5月31日）および当社の子会社であるキーウェア西日本ソリューション事業部の営業力強化として1名（出向期間：平成21年4月1日から平成23年3月31日）であります。

#### (4) 株式会社HBAとの関係に関するリスクについて

##### ① 沿革

株式会社HBAは、平成22年3月31日時点で当社が発行済株式総数の20.7%を所有する持分法適用会社であります。

昭和39年4月に当社の創業社長である故松尾三郎が、北海道ビジネスオートメーション株式会社（現株式会社HBA）として北海道札幌市に設立いたしました。業務としては、北海道庁、農協の機械化コンサルタント、千歳市役所他のソフトウェア受託開発業務を行ってまいりました。当時、北海道庁に営業活動を展開していたNECと、北海道だけでなく全国的規模での事業展開をはかることを目的として業務提携を行い、それに伴い昭和39年9月に東京事務所を設立いたしました。

その後、東京事務所は急激に業容を拡大し、同社の実態は、札幌本社25名、東京事務所80名となり、本来なら本社を東京に移転し、それと同時に社名変更を行うのが自然な形でありましたが、その後の北海道におけるマーケットの確保と地元の依頼などから、同社はそのまま存続させ、東京事務所を同社から分離させ、当社を設立することとなり、昭和40年5月に日本電子開発株式会社（現当社）を設立いたしました。

なお、当社が同社株式を所有することとなった経緯は、当社が分離独立後において同社の設立時の株主等からの譲受および同社第三者割当増資の引受等によるものであります。

##### ② 株式会社HBAとの関係

株式会社HBAは、北海道を地盤とし、主として北海道庁をはじめとした官公庁を中心に受託計算、ソフトウェアサービス等の事業を行っております。一方、当社の100%連結子会社であるキウウェア北海道株式会社は、主に民需系のシステム受託開発を行っており、事業上の棲み分けはなされているものと認識しております。

また、株式会社HBAは、東京都品川区に東京支社を有しており、東京を中心とする民需系システムに係る受託計算、ソフトウェアサービス等の事業を展開しております。同社は通信業界の顧客管理システムに係る受託計算や卸・小売業業界向けのパッケージシステムの導入等を得意としており、同社以外の当社グループが得意とする社会インフラ企業の基盤システム構築業務とは分野が異なっております。また、同社との競合について特段の調整事項は存在せず、このため当社グループと同社との事業上の棲み分けはなされているものと認識しております。

しかしながら、今後の事業環境の変化等によっては、当社グループと同社との間に競合が生じる可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、546百万円の営業損失、482百万円の経常損失、854百万円の当期純損失が発生し、前連結会計年度から継続して損失を計上していることから、将来にわたって事業活動の継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況のもと、当社グループは、当該事象を解消又は改善すべく施策を実施しており、詳細につきましては、「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策」に記載したとおりであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約締結日
キーウェアソリューションズ(株) (当社)	SAPジャパン(株)	日本	情報処理業務委託基本契約	平成6年10月1日 (1年ごとの自動更新)
			R/3エンドユーザソフトウェア使用許諾契約	平成6年10月1日 (1年ごとの自動更新)
			R/3ソフトウェア契約	平成10年11月30日 (1年ごとの自動更新)
			R/3インプリメンテーション・パートナー契約	平成12年11月1日 (1年ごとの自動更新)
			ビジネスソリューションプロバイダー契約	平成10年3月16日 変更(平成16年9月30日) (1年ごとの自動更新)
			mySAP.comサービスパートナー契約	平成13年12月11日 (1年ごとの自動更新)
			SAP Business-One セールス・サービス・パートナー契約	平成16年12月1日 (1年ごとの自動更新)
	マイクロソフト(株)	日本	ソリューションプロバイダーメンバー契約	平成7年1月1日 (1年ごとの自動更新)
	日本ヒューレット・パッカード(株)	日本	業務委託基本契約	平成11年12月28日 (1年ごとの自動更新)
	日本オラクル(株)	日本	オラクルパートナー契約	平成11年8月1日 (1年ごとの自動更新)
			コンサルティングサービス契約	平成11年8月1日 (1年ごとの自動更新)
	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	ドコモ・アライアンスパートナー契約	平成22年2月26日 (1年ごとの更新)
サン・マイクロシステムズ(株)	日本	コンサルティングパートナー契約	平成16年12月16日 (1年ごとの自動更新)	

(注) SAP ERPとは、ドイツSAP社が提供する基幹業務を中心としたERPパッケージソフトウェアです。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的な公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しておりますが、グループの事業内容なども踏まえ会計方針を定めております。

財務諸表の作成は、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これら見積りについて、過去の実績などを勘案して合理的に見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

当社グループが連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、第5経理の状況の連結財務諸表等の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

#### ① 収益及び費用

受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準については、当連結会計年度以降に着手したソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。

#### ② 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

#### ③ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

#### ④ 投資有価証券の減損

販売などに関して長期的な関係維持のため、特定の取引先に対する投資を行っております。平成22年3月末における評価は、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づき、また時価のないものは、投資先の資産状況、経営状況などを勘案し、必要と判断した場合には減損処理を行っております。投資先の資産状況、経営状況がさらに悪化した場合には、追加の減損処理が必要となる可能性があります。

#### ⑤ 無形固定資産

無形固定資産のうち子会社の株式取得により発生したのれんについては、20年間で均等償却しております。当該子会社の将来における収益によっては、減損処理が必要となる可能性があります。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。販売が見込数量に達しない場合は、減額処理が必要となる可能性があります。

#### ⑥ 繰延税金資産

企業会計上の収益・費用と、課税所得計算上の益金または損金の認識時点が異なることから、会計上の資産・負債と課税上の資産・負債の額に一時的な差異が生じる場合において、一定期間内における回収可能性に基づき貸借対照表上に繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積りが減少した場合は、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

## (2) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米景気の悪化などを背景に、マイナス成長の続く深刻な景気後退局面にいたっていましたが、外需主導の回復や政策的な消費喚起により、企業の設備投資、個人消費は持ち直しつつあります。3月の日銀短観によれば、企業の業況判断D Iも、全規模・全産業合計で4期連続で改善し、景気二番底の懸念は薄らいだ状況にあります。一方で、内外の企業間競争、デフレへの懸念、企業のコスト削減圧力などにより、内需の回復力は依然弱含んでいることから、主要企業は当面、投資抑制を継続するものと思われます。

情報サービス産業におきましては、経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、2月単月の売上高は、前年同月比3.3%減と9か月連続の減少となっております。また、売上高全体の半分弱を占める「受注ソフトウェア」は、金融業向け等の減少により同比4.0%減となりました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度における受注高は16,482,734千円（前年同期比5,966,062千円減、26.6%減）、売上高は17,197,163千円（同比6,041,650千円減、26.0%減）となりました。売上高のうちシステム開発事業は、9,915,745千円（同比2,462,008千円減、19.9%減）、総合サービス事業の売上高は、7,281,417千円（同比3,579,641千円減、33.0%減）となりました。

損益面は、売上総利益2,534,161千円（前年同期比1,194,102千円減、32.0%減）となり、営業損失546,478千円（同比483,550千円増）、経常損失482,472千円（同比394,213千円増）と、ともに減益となりました。貸倒引当金戻入に伴う特別利益と投資有価証券評価損、リース解約損および事業構造改善費用の計上に伴う特別損失が発生したことにより、税金等調整前当期純損失は836,591千円（同比558,982千円増）となり、法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額の計上により当期純損失は854,929千円（同比450,550千円増）となりました。

売上高における前年同期比での減少につきましては、自治体や企業のIT投資抑制により、大型案件が減少したことに加え、一部開発案件の延期、契約締結までの期間の長期化ならびに顧客企業の内製化による稼働率低下や受注単価低下等が発生しました。また、損益悪化プロジェクトの影響を払拭できず、当社の受注機会損失を招きました。

損益面における前年同期比での減少につきましては、組織改編による業務効率化や人件費等の固定費の更なる削減によりコストの圧縮に努めてまいりましたが、売上高、受注量の大幅な減少に伴う稼働率の低下が発生しました。また、前年下期に発生した一部の不採算プロジェクトは収束したものの、損益にあたる影響を払拭できず収益が悪化したしました。

## (3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

### ① 流動資産

流動資産残高は、4,549,987千円（前連結会計年度末比1,836,209千円減、28.8%減）となりました。主な減少要因は、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の減少であります。

### ② 固定資産

固定資産残高は、4,740,779千円（同比51,859千円増、1.1%増）となりました。主な増減要因は、投資有価証券の取得による増加、のれんの償却および長期性預金の払戻による減少であります。

### ③ 流動負債

流動負債残高は、1,730,129千円（同比517,892千円減、23.0%減）となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少、1年以内返済予定の長期借入金の返済であります。

### ④ 固定負債

固定負債残高は924,176千円（同比290,358千円減、23.9%減）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済であります。

### ⑤ 純資産

純資産残高は、6,636,460千円（同比976,098千円減、12.8%減）となりました。主な減少要因は、利益剰余金の減少であります。

#### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より559,019千円減少し、1,103,969千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前当期純損失（836,591千円）、仕入債務の減少（303,510千円）などがあつたものの、減価償却費の計上（161,039千円）、売上債権の減少（1,044,919千円）、たな卸資産の減少（215,152千円）などにより446,464千円の増加（前連結会計年度は1,985,817千円の増加）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、定期預金の払戻による収入（100,000千円）などがあつたものの、無形固定資産の取得による支出（153,624千円）、投資有価証券の取得による支出（242,860千円）などにより324,024千円の減少（前連結会計年度は539,332千円の減少）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出（545,000千円）、配当金の支払（136,459千円）により681,459千円の減少（前連結会計年度は793,199千円の減少）となりました。

#### (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消又は改善するための対応策

当社グループは、当連結会計年度において、546百万円の営業損失、482百万円の経常損失、854百万円の当期純損失が発生し、前連結会計年度から継続して損失を計上していることから、将来にわたって事業活動の継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況のもと、当社グループは、当該事象を解消又は改善するために以下の施策を実施しております。

##### ＜営業強化策＞

業種・業務ノウハウを活かしたターゲットの選択と集中、上流工程の対応力、品質遵守の強化によるサービス拡大、当社グループのシナジーを活かした高付加価値ソリューションの提案、クラウド形態によるサービス提供型ビジネスの展開および経営とITの統合コンサルによる新規顧客の開拓ならびに既存顧客へのサービス拡大を進め受注獲得に努めてまいります。

##### ＜原価低減策＞

プロジェクト管理体制の強化による不採算プロジェクトの撲滅、生産性の向上によるコストの圧縮、グループ内相互協力による収益基盤の強化および内製化の推進により外部流失の抑制を進めてまいります。

##### ＜人員削減策＞

現在の市場規模に対応できるよう、大幅な人員削減を実施しております。なお、人員削減に伴う費用につきましては、当連結会計年度末において特別損失（事業構造改善費用）を計上しております。

##### ＜経費削減策＞

役員報酬および管理職給与削減の継続的実施、一般社員の給与削減および設備投資の見直し、延期など引続き経費削減を実施してまいります。

また、当連結会計年度より組織を改編し、従来各事業部にありました営業、技術部門をそれぞれ営業本部および技術本部に改編いたしました。この改編に伴い、技術部門におきましては、一元化を図ることにより多分野にわたる業種・業務ノウハウや開発技術を組み合わせた迅速な対応が可能となり、営業部門におきましても、顧客の要望に即応しつつ顧客の問題点を解決する提案を行なえる体制を構築いたしました。これにより、受注の獲得を確実なものとしていきます。さらに、事業管理部門を独立させプロジェクトの採算管理の効率化を図るとともに、内製化の推進、協力会社管理の強化を進め、収益性を向上させてまいります。

このような状況のもと当社グループは、平成23年3月期を初年度とする中期経営計画（3ヵ年）の作成を進めており、現在実施している施策を踏まえコスト削減、当社グループにおける経営の効率化と経営資源の集中を図り、資金の確保・資金繰りの安定化ならびに収益基盤の安定化を進める施策を計画中であり、今後の業績の回復をより確実なものとしてまいります。

これらにより、企業継続の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度の設備投資の総額は149,517千円であり、そのうち有形固定資産は4,362千円、無形固定資産（ソフトウェアのみ）は145,154千円であります。有形固定資産の主なものは、八幡山事業所の改修工事費用であります。無形固定資産（ソフトウェア）の主なものは、販売を目的とした業務用パッケージソフトの開発費用90,787千円および会計制度改正の対応等に伴う社内基幹システムの改修費用50,198千円であります。

なお、当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の区分別 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社管理 業務	事務所設備	20,942	—	— (—)	31,238	52,181	16
八幡山事業所 (東京都世田谷 区)	システム開 発事業 総合サービ ス事業	事務所および ソフトウェア 開発設備	97,755	—	— (—)	314,645	412,400	811

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。  
 2 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア300,145千円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。  
 3 本社ビルは賃借しており、年間賃借料は76,988千円であります。  
 4 八幡山事業所は賃借しており、年間賃借料は275,105千円であります。  
 5 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業の区分別の名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高	備考
システム開発事業 総合サービス事業	ソフトウェア開発 設備	99,525千円	79,716千円	所有権移転外 ファイナンス・リース

## (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
キーウェアサービス㈱	本社 (東京都世田谷区)	総合サービス事業	事務所設備	4,667	—	— (—)	647	5,314	74
キーウェアマネジメント㈱	本社 (東京都世田谷区)	総合サービス事業	事務所設備	—	—	— (—)	—	—	38
キーウェア北海道㈱	本社 (北海道札幌市北区)	システム開発事業 総合サービス事業	事務所およびソフトウェア開発設備	459	—	— (—)	5,105	5,564	49
キーウェア西日本㈱	本社 (大阪府大阪市中央区)	システム開発事業 総合サービス事業	事務所およびソフトウェア開発設備	4,492	—	— (—)	16	4,508	68
	中部ITセンター (愛知県名古屋市中区)	システム開発事業 総合サービス事業	事務所およびソフトウェア開発設備	1,796	—	— (—)	58	1,854	31
キーウェア九州㈱	本社 (福岡県福岡市博多区)	システム開発事業 総合サービス事業	事務所およびソフトウェア開発設備	1,022	106	— (—)	5	1,134	44
㈱クレヴァシステムズ	本社 (東京都港区)	システム開発事業 総合サービス事業	事務所およびソフトウェア開発設備	10,515	—	— (—)	3,591	14,106	203

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。  
2 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア7,123千円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。  
3 キーウェアサービス㈱の設備の一部は提出会社から賃借しており、年間賃借料は27,788千円であります。  
4 キーウェアマネジメント㈱の設備は全て提出会社から賃借しており、年間賃借料は11,002千円であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
			総額	既支払額			
キーウェアソリューションズ㈱	本社 (東京都新宿区)	社内統制基幹業務システム等	41,320	—	自己資金	平成21年4月	平成23年3月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,440,000
計	36,440,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,110,000	9,110,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	9,110,000	9,110,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月6日 (注)	1,550,000	9,110,000	507,237	1,737,237	507,237	507,237

(注) 平成18年6月6日を払込期日とするブックビルディング方式の一般募集増資によるものであります。

発行価格	700円
発行価額	510円
引受価額	654円50銭
払込金額の総額	1,014,475千円
資本組入額の総額	507,237千円

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	10	27	5	2	2,064	2,114	—
所有株式数(単元)	—	4,361	140	42,006	5,806	11	38,772	91,096	400
所有株式数の割合(%)	—	4.79	0.15	46.11	6.38	0.01	42.56	100.0	—

(注) 自己株式30株は、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	3,190,000	35.02
キーウェアソリューションズ従業員持株会	東京都新宿区新宿3丁目1-13	940,400	10.32
岡田 昌之	東京都杉並区	607,500	6.67
有限会社フォーリーブズ	東京都杉並区西荻南2丁目20-8-402	433,000	4.75
エイチエスビーシー ファンド サービスィズ クライアーツ アカウント 500 ピー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カスタディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	329,900	3.62
荻原 百合子	東京都品川区	250,000	2.74
森下 万喜子	東京都杉並区	250,000	2.74
株式会社ジェイアール東日本 情報システム	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	240,000	2.63
日本ビューレット・パッカード 株式会社	東京都杉並区高井戸東3丁目29-21	240,000	2.63
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリ ティ クライアーツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会 社)	TAUNUSANLACE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パー クタワー)	224,900	2.47
計	—	6,705,700	73.61

(注) タワー投資顧問株式会社から、平成19年8月20日付で提出された大量保有報告書により同日現在で503,900株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目12番16号
所有株数	503,900株
発行済株式総数に対する所有株式の割合	5.53%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,109,600	91,096	—
単元未満株式	普通株式 400	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,110,000	—	—
総株主の議決権	—	91,096	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	30	—	30	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、会社の安定的な経営基盤の確保と安定的な配当の維持を基本方針といたしており、平成20年3月期より、1株につき15円の安定配当に加え、連結ベースでの株主資本利益率および株主資本配当率を勘案し業績に応じた配当を実施することといたしました。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、定款により、「取締役会の決議により、法令が定めるところにより、剰余金の配当等を行うことができる」旨を定めております。

第45期の剰余金の配当につきましては、当事業年度において、前事業年度に引続き当期純損失を計上したことを踏まえ、期末配当を無配といたしました。この結果、当連結会計年度の年間配当金は、中間配当金5円のみとなっております。

内部留保金につきましては、将来の利益拡大や経営基盤強化につながる新技術の研究、新商品の開発、人材の育成・教育等へ充当し、競争力の維持向上に努めてまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日
平成21年10月30日 取締役会決議	45,549	5	平成21年9月30日

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	—	820	590 *629	680	459
最低(円)	—	446	503 *505	308	315

(注) 当社株式は、平成18年6月7日からジャスダック証券取引所に上場しております。

それ以前については、該当事項はありません。

なお、最高・最低株価は、平成18年6月7日よりジャスダック証券取引所の株価を記載しております。また、平成20年3月5日より東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価も記載しております。なお、第43期の事業年度別最高・最低株価のうち、\*印はジャスダック証券取引所におけるものです。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	436	407	389	410	385	355
最低(円)	398	369	347	355	340	327

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		八反田 博	昭和19年1月1日生	昭和40年5月 当社入社 平成3年6月 取締役 営業本部長 平成11年6月 常務取締役 平成14年4月 オーライソフトウェア株式会社代表取締役 会長 平成15年4月 キーウェア西日本株式会社取締役 平成15年6月 代表取締役社長兼COO 平成16年6月 代表取締役社長兼CEO 平成17年4月 代表取締役兼執行役員社長 平成21年4月 代表取締役会長 (現任)	(注) 4	65.8
代表取締役 社長		中島 哲二	昭和23年6月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年5月 制御システム事業部事業部長 平成16年4月 執行役員ビジネスソリューション事業本部 副事業本部長 平成17年4月 執行役員常務ITソリューション事業本部 副事業本部長兼SI事業部事業部長 平成19年4月 執行役員常務ITソリューション事業本部 事業本部長 平成20年6月 取締役兼執行役員常務ITソリューション 事業本部事業本部長 キーウェアサービス株式会社取締役 キーウェア西日本株式会社取締役 キーウェア北海道株式会社取締役 キーウェア九州株式会社取締役 平成21年4月 代表取締役兼執行役員社長 (現任)	(注) 4	30.8
取締役執行 役員専務		矢光 重敏	昭和26年1月24日生	昭和48年4月 東急工建株式会社入社 平成12年3月 当社入社 平成13年12月 経営企画本部担当部長 平成14年3月 キーウェアサービス株式会社監査役 (現任) 平成14年4月 キーウェアマネジメント株式会社監査役 平成15年4月 経営企画室担当部長 キーウェア九州株式会社監査役(現任) 平成15年6月 取締役兼執行役員 経営管理室長 平成17年4月 取締役兼執行役員常務 経営管理室長兼研 修センタ長 キーウェア西日本株式会社監査役(現任) 平成19年4月 取締役兼執行役員常務 経営管理室長兼人 材開発室長 平成20年4月 取締役兼執行役員専務 経営管理室、人材 開発室担当 平成21年4月 取締役兼執行役員専務 経営企画室、経営 管理室、人材開発室、事業管理室担当 平成22年4月 取締役兼執行役員専務 経営管理室、人材 開発室、事業管理室担当 (現任) 平成22年6月 キーウェアマネジメント株式会社取締役 (現任)	(注) 4	30.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行 役員専務	技術本部長	村上 優	昭和26年1月24日生	昭和50年4月 日本電気株式会社入社 平成8年7月 同社 第一C&Cシステム事業本部第二官 庁システム事業部第一システム部長 平成16年4月 同社 システム・サービスビジネスユニ ット第一システム事業本部第二官庁システム 開発事業部長 平成17年4月 同社 業種ソリューションBU第一ソリュ ーション事業本部副事業本部長 平成18年4月 同社 執行役員 平成20年4月 当社入社顧問 平成20年6月 取締役兼執行役員常務 営業・技術統括 平成21年4月 取締役兼執行役員常務 技術本部長 平成21年6月 キーウェアサービス株式会社取締役 (現任) キーウェア西日本株式会社取締役 (現任) キーウェア北海道株式会社取締役 (現任) キーウェア九州株式会社取締役 平成22年6月 取締役兼執行役員専務 技術本部長 (現任)	(注) 4	5.8
取締役執行 役員常務	営業本部長	三田 昌弘	昭和37年2月15日生	昭和60年4月 日本電気株式会社入社 平成14年4月 当社入社 営業統括付理事 平成15年4月 経営企画室統括部長 平成16年10月 経営企画室長 平成17年4月 執行役員 経営企画室長 平成17年6月 取締役兼執行役員 経営企画室長 平成19年6月 株式会社HBA取締役 (現任) 平成20年4月 取締役兼執行役員常務 経営企画室長 平成21年4月 取締役兼執行役員常務 営業本部長 (現任) 平成21年6月 株式会社クレヴァシステムズ取締役 (現任) 平成22年6月 キーウェア九州株式会社取締役 (現任)	(注) 4	28.9
取締役執行 役員	技術本部長 代理	島田 孝雄	昭和30年1月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 ビジネスソリューション事業本部運輸ソリ ューション事業部長 平成19年4月 ビジネスソリューション事業本部官庁事業 部長 平成20年4月 ビジネスソリューション事業本部副事業本 部長兼ビジネスソリューション事業本部官 庁事業部長 平成21年4月 技術本部副技術本部長 平成21年11月 オーライソフトウェア株式会社取締役 (現任) 平成22年2月 技術本部副技術本部長兼技術本部運輸事業 部長 平成22年4月 執行役員技術本部副技術本部長 平成22年6月 取締役兼執行役員技術本部技術本部長代理 (現任) キーウェアサービス株式会社取締役 (現任)	(注) 4	—
取締役		東野 正	昭和25年5月16日	昭和49年4月 日本電気株式会社入社 平成18年4月 同社 官庁・公共・金融・通信ソリュ ーションBU公共・医療ソリューション事業本 部長 平成19年4月 同社 執行役員 平成21年4月 同社 執行役員兼ITサービスBU公共・ 医療ソリューション事業本部長 平成21年6月 NECフィールドディング株式会社取締役 (現任) 平成22年4月 同社 執行役員常務兼ITサービスBU官 公ソリューション事業本部担当、公共・医 療ソリューション事業部長 (現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		木本 誠	昭和20年8月24日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 取締役兼執行役員常務経営企画本部担当兼 経営企画本部長 平成16年4月 取締役兼執行役員専務企画管理担当 平成16年10月 取締役兼執行役員専務ITソリューション 事業本部事業本部長 平成17年4月 キーウェアサービス株式会社取締役 キーウェア西日本株式会社取締役 キーウェア九州株式会社取締役 平成18年6月 キーウェア北海道株式会社取締役 平成19年4月 取締役兼執行役員専務 グループ戦略担当 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	36.1
監査役 (常勤)		山田 和男	昭和25年6月15日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年7月 執行役員営業本部営業管理部長 平成14年8月 執行役員経営企画本部長 平成18年4月 執行役員コーポレートソリューション事業 本部長 平成21年6月 株式会社クレヴァシステムズ取締役 平成22年4月 人材開発室付理事 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	15.9
監査役		岡西祥太郎	昭和30年1月25日生	昭和54年4月 日本電気株式会社入社 平成17年4月 同社 業種ソリューションBU 第二ソリ ューション事業本部計画部長 平成18年4月 同社 官庁・公共・金融・通信ソリ ューションBU 公共・医療ソリューション事業 本部計画部長 平成18年4月 同社 官庁・公共・金融・通信ソリ ューションBU 官庁・公共・金融・通信ソリ ューション企画本部長 平成19年4月 同社 ITサービスBU ITサービス企画 本部長 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成22年4月 同社 支配人兼ITサービスBU ITサー ビス企画本部長(現任)	(注) 7	—
監査役		瀧田 博	昭和26年11月13日	昭和61年4月 弁護士登録 昭和62年4月 雨宮眞也法律事務所入所 平成20年3月 雨宮眞也法律事務所パートナー(現任) 平成21年2月 当社仮監査役 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成22年5月 株式会社東京スタイル社外監査役(現任)	(注) 8	—
計				—		226.7

- (注) 1 取締役 東野正は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 岡西祥太郎および瀧田博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、上記記載の中島哲二、矢光重敏、村上優、三田昌弘、島田孝雄の5名の他に、プロジェクト管理室長中山節夫、営業本部副営業本部長川向一史、経営企画室、グループ戦略担当宇津木淳克で構成されております。
- 4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

グローバル化の進展や企業価値重視の経営という流れの中で、企業におけるコーポレート・ガバナンスの重要性はますます高まっております。こうした中で、当社グループといたしましても、コーポレート・ガバナンスを重要課題の一つとしてとらえ、経営環境の激しい変化に対応すべく、経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営監督機能を充実させるため各種施策に取り組んでおります。

#### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

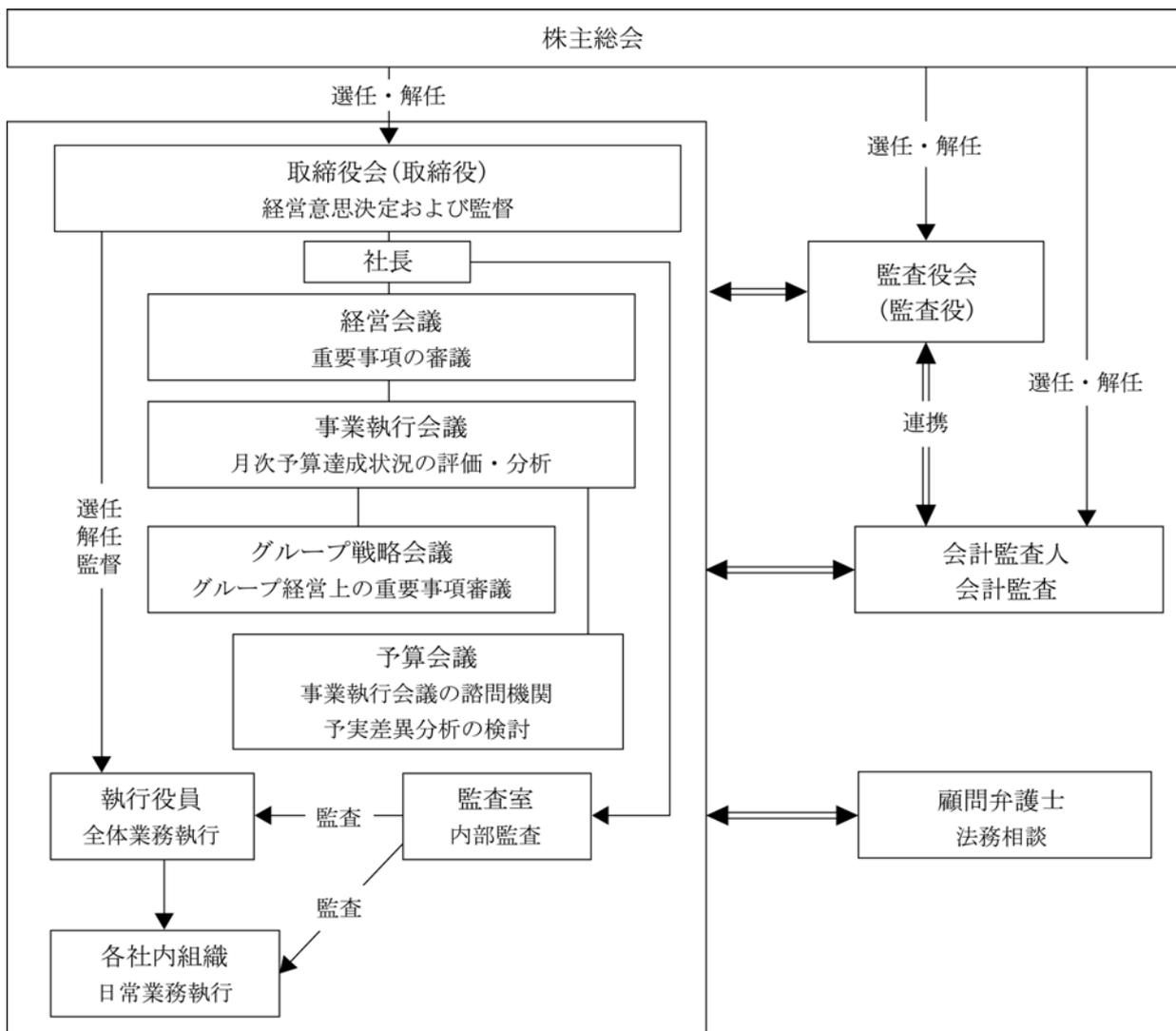
##### a. 経営管理体制および監査役の状況

当社は、監査役制度を採用しております。

提出日現在、取締役7名のうち社外取締役は1名、監査役4名のうち社外監査役は2名であります。全ての連結子会社におきましては、当社役員および社員が社外取締役・社外監査役に就任しております。

##### b. 会社の機関の内容

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概略は以下のとおりであります。



#### <取締役会>

代表取締役社長が招集し、毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。取締役全員が構成員であり、付議事項（取締役会規程で規定）の審議および重要な報告がなされ、監査役も毎回出席しております。これら取締役会の開催および監査役の取締役会出席を通じて監査役は取締役の業務の執行状況を監視しており、必要があるときは意見を述べております。なお、取締役の員数は、定款にて15名以内といたしております。

#### <執行役員制度>

平成12年7月に業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入いたしました。取締役会を経営の基本的な方針と戦略の決定および業務執行の監督機関と位置付け、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行にあっております。執行役員の員数は現在8名（内、取締役の兼務者が5名）で、その任期は1年であります。

#### <経営会議>

代表取締役社長の指名する常勤取締役、常勤監査役、執行役員、営業本部長、技術本部長、経営企画室長、経営管理室長、監査室長、人材開発室長、事業管理室長で構成され、毎月1回、取締役会の決議事項に関する基本方針に基づき、経営に関する重要な事項（経営会議規程で規定）の審議決定を行っております。

#### <事業執行会議>

経営会議構成員に副営業本部長、副技術本部長を交え、毎月1回開催しております。審議内容は、事業執行会議規程に則り、月次予算達成状況の評価・分析、四半期・通期の見通しならびにグループ間の主要課題の対策、提案などであります。

#### <グループ戦略会議>

当社の常勤取締役、常勤監査役、執行役員、経営企画室長、経営管理室長、監査室長、人材開発室長、事業管理室長と、グループ各社社長で構成され、毎月1回開催しております。会議内容は、基本的に当社の事業執行会議に準じ、グループ経営上の重要事項について審議しております。

#### <予算会議>

予算会議は、事業執行会議の諮問機関として位置付けます。月次における主な役割は、単年度予算達成のため、月次予算計画に対する監視役となり、毎月1回事業部長以上が集まり、予算の執行状況および差異分析の結果を総合的に検討し、付帯意見を添付して事業執行会議に具申いたします。

### c. 内部統制システムの整備状況

会社法および会社法施行規則に基づき、以下のように、業務の適正を確保するための体制整備の基本方針を策定いたしております。

#### イ. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

役職員が法令および定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、取締役会は「役員・従業員行動規範」を制定しております。また、その徹底をはかるため、経営管理室においてコンプライアンスへの取組みを横断的に統括することとし、同室を中心に教育等を実施しております。

監査室は、コンプライアンスの状況を内部監査し、その結果を定期的に取り締り会および監査役会に報告しております。なお、代表取締役社長へは内部監査規程に従い随時報告を実施しております。

役職員の法令違反ないし不正行為に関する情報提供を促進する手段としては、ヘルプライン（内部通報制度平成18年4月1日設置）を利用しております。

また、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力または団体とは一切関係を持たず、さらにこれらの勢力や団体からの要求を断固拒否し、これらと係わりある企業、団体、個人とはいかなる取引も行なっておりません。

#### ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

代表取締役社長は、取締役の職務執行に係る情報の保存および管理につき全社的に統括する責任者を取締役の中から任命し、会社が定める文書管理規程に従い、職務執行に係る情報を文書または電子媒体に記録し保存するよう指示しております。代表取締役社長は情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定め、その周知・徹底を行っております。

#### ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクの収集、評価ならびに全社的対応をはかるため、リスク管理規程を制定しております。同規程においては、リスク管理担当役員を任命し、リスクカテゴリーごとの責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理しております。リスク管理担当役員は、リスク対策等の状況を検証し、その有効性、改善点などを随時、代表取締役、取締役会、監査役に報告しております。

監査室は、責任部署ごとにリスク管理の状況を内部監査し、その結果を定期的に取り締役会および監査役に報告しております。なお、代表取締役社長へは内部監査規程に従い随時報告しております。

#### ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は取締役会を原則毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役、執行役員の業務執行状況の監督などを行っております。また意思決定最高機関としての経営会議、数値目標の管理と業務遂行状況を監視する事業執行会議、グループ子会社の経営状況を監視するグループ戦略会議を毎月1回実施し業務の効率性、適法性を確保しております。

#### ホ. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

監査室は、当社および子会社の業務状況を内部監査し、内部監査規程に従い随時、代表取締役社長へ報告を行っております。

子会社については、当社が指名する役員および使用人を取締役または監査役に選任させ、毎月実施する取締役会において業務の適正を確保するとともに、グループ戦略会議の場で子会社間の情報交換およびコンプライアンスに関わる課題の対処を行っております。

また、財務報告基本方針として当社グループは、企業グループに求められる社会的責任を理解し、財務報告の信頼性を高めるため、適正かつ効率的な体制を構築し、企業グループの健全かつ持続的な発展を実現しております。

その施策として

- ・ 一般的に公正妥当と認められる企業会計その他の法令を遵守し、経理規定をはじめとする関連規定を整備して適正な会計処理を行っております。
- ・ グループ内のすべての業務プロセスにおいてリスク管理を徹底するとともに、効率的で透明性のある内部統制の体制を目指しております。
- ・ 財務報告に係る内部体制の整備・運用状況の評価を定期的に行い、業務改善を行うことにより、有効かつ適正な内部統制報告書を提出しております。

#### d. 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

##### イ. 内部監査の体制

当社の内部監査は、独立性を確保するために代表取締役社長の直下に組織化された監査室が担当しております。監査室の人員は3名ですが、内部監査の実施には場合により適任者と監査チームを編成することで監査体制の強化をはかっております。

監査室では、グループ会社全体を対象に内部監査を実施しており、全ての業務に潜在するビジネスリスクの低減に向けた内部監査を実施しており、内部監査業務の有効性向上に努めております。

内部監査報告につきましては、原則月1回開催される、代表取締役社長との定例連絡会にて実施するとともに、改善勧告、フォローアップを徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

また、監査役と監査法人との間で適宜開催される連絡会に、必要に応じて監査室長が参加しております。

監査室長は、監査役および会計監査人とは別の立場から監査を実施し、内部統制の充実、強化に努めております。

##### ロ. 監査役監査の体制

当社は、監査役制度を採用しております。提出日現在、監査役4名のうち常勤監査役2名、社外監査役2名であります。

なお、社外監査役のうち1名は、弁護士であります。

連結子会社におきましては、全て当社役員および社員が社外監査役に就任しております。

また、毎月監査役会を開催し、監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施する一方、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務および財産等の状況調査を行うことにより、取締役の職務執行を監視・監査しております。

ハ. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役職務を補助すべき使用人は存在していませんが、監査役もしくは監査役会からの要請に応じ、補助すべき使用人を選任することとし、当該人事については、取締役と監査役が協議を行い決定しております。なお、補助人の人事異動、人事評価等については、監査役の承認を得るものとしております。

ニ. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

常勤監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、経営会議、事業執行会議、グループ戦略会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役、または使用人からその説明を求めています。

取締役は、監査役に対し法定の事項に加え会社に重大な影響を及ぼす事項、ヘルプラインによる通報状況およびその内容を報告しております。

また使用人は、監査役に対し法定の事項に加え会社に重大な影響を及ぼす事項はヘルプラインを利用し報告しております。

ホ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、原則毎月1回代表取締役との間に意見交換会を開催しております。また、内部監査部門に特定事項の調査依頼を行うなど業務執行部門と監査部門との連携を図るとともに、会計監査人からは定期的に会計監査内容について説明を受け効率的な監査に向けた情報の交換を行っております。

ヘ. 会計監査の状況

当社グループは、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査業務に関し、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当該契約に基づき、会計監査業務を執行した公認会計士は、杉岡喜幸、前田隆夫の2氏であり、当該業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名であります。

なお、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について検討、協議を行い、適時適切な対応をはかっております。

また、会計監査人から監査役会に対し、監査の方法と結果につき、定期的に報告しております。

エ. 社外取締役および社外監査役との関係

イ. 社外取締役および社外監査役との人的・資本的・取引などの関係

社外取締役および社外監査役からは、第三者の立場から当社の経営意思決定に関し、適時適切なアドバイスを受けております。

なお、社外取締役および社外監査役との人的・資本的・取引などの関係その他の利害関係はございません。

ロ. 社外取締役および社外監査役の選任状況

取締役東野正氏は、平成22年6月23日開催の定時株主総会において新たに選任されました。同氏は、現在日本電気株式会社の執行役員常務であり、豊富な経験と深い見識を有していることから当社の経営意思決定に関し、適切なアドバイスをいただくことと、経営者の業務遂行が妥当なものであるかを監督するなどの観点から経営の客観性や中立性の重視が選任している理由であります。

監査役岡西祥太郎氏は、日本電気株式会社の企画本部長としての立場から当社の経営意思決定に関し、適時適切なアドバイスを受けるために選任しております。

監査役瀧田博氏は、弁護士の立場から当社の経営意思決定に関し、法的観点からの意見、専門的観点からの問題把握等適時適切なアドバイスを受けております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

ハ. 取締役会及び監査役会への出席状況

区分	氏名	取締役会 (13回開催)		監査役会 (13回開催)	
		出席回数 (回)	出席率 (%)	出席回数 (回)	出席率 (%)
社外取締役	富山 卓二	9	90	—	—
社外監査役	岡西 祥太郎	10	100	10	100
社外監査役	瀧田 博	13	100	13	100

(注) 1. 取締役富山卓二氏および監査役岡西祥太郎氏は、平成21年6月24日開催の定時株主総会でそれぞれ取締役および監査役に選任されております。両氏の取締役会出席率は、就任後の取締役会の開催回数10回で計算しております。また、岡西祥太郎氏の監査役会出席率は、就任後の監査役会の開催回数10回で計算しております。

2. 取締役富山卓二氏は、平成22年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。

ニ. 取締役会及び監査役会における発言状況

取締役富山卓二氏は、日本電気株式会社の実行役員常務であり、またIT業界における豊富な経験を有していることから、取締役会において月次報告に関する質問、事業報告についての意見等、決議事項・報告事項全般についての助言・提言を適宜行っております。

監査役岡西祥太郎氏は、経営管理の分野から、取締役会の適法性・適正性等を確保するための助言・提言を適宜行っております。また、監査役会においては、監査計画の立案および監査結果の意見交換、監査に関する重要事項等の協議等を行っております。

監査役瀧田博氏は、弁護士としての専門的見地から、取締役会の適法性・適正性・妥当性を確保するための助言・提言を適宜行っております。また、監査役会においては、監査計画の立案および監査結果の意見交換、監査に関する重要事項等の協議等を行っております。

ホ. 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役および社外監査役とも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

f. 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	97,913	97,913	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	23,652	23,652	—	—	2
社外役員	6,300	6,300	—	—	6

(注) 1. 当連結会計年度末現在の人数は、取締役7名、監査役4名であります。取締役および監査役の人員および支給金額には平成21年6月24日開催の定時株主総会終結の時を持って退任した社外取締役2名と、社外監査役1名を含んでおります。

2. 当社は、ストックオプションを発行しておりません。

3. 支給金額には使用人兼務取締役の使用人部分給与は含まれておりません。なお、使用人兼務取締役3名に支給した使用人部分給与相当額は38,836千円であります。

4. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員がありませんので開示を省略しております。

5. 取締役の報酬限度額は、平成13年6月27日開催の株主総会の決議により年間350,000千円であります。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

6. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月27日開催の株主総会の決議により年間50,000千円であります。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

g. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款で定めております。

h. 株主総会決議事項を取締役会で決定することができる事項

イ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

ロ. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策などの経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

i. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

j. 株式保有の状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 10銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 211,236千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
アイフォセンス(株)	305株	134,865千円	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,000株	46,350千円	取引関係の強化

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,210	262	28,210	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,210	262	28,210	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言業務に関する事項であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第44期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第45期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,662,988	1,103,969
受取手形及び売掛金	3,876,352	2,795,564
商品及び製品	44,415	99,427
仕掛品	607,777	※5 337,612
繰延税金資産	12,174	4,610
その他	212,473	219,835
貸倒引当金	△29,984	△11,032
流動資産合計	6,386,197	4,549,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	487,845	496,169
減価償却累計額	△298,855	△337,310
建物及び構築物 (純額)	188,989	158,859
機械装置及び運搬具	4,899	2,136
減価償却累計額	△4,706	△2,029
機械装置及び運搬具 (純額)	193	106
土地	4,014	4,014
その他	131,727	120,570
減価償却累計額	△75,364	△72,584
その他 (純額)	56,362	47,985
有形固定資産合計	249,559	210,966
無形固定資産		
のれん	1,055,153	999,997
その他	311,490	336,725
無形固定資産合計	1,366,644	1,336,722
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,772,976	※1 2,989,797
長期預金	※2 100,000	—
長期貸付金	9,842	8,114
繰延税金資産	7,082	4,611
その他	197,716	226,775
貸倒引当金	△14,901	△36,209
投資その他の資産合計	3,072,716	3,193,089
固定資産合計	4,688,919	4,740,779
資産合計	11,075,117	9,290,767

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	939,711	636,201
短期借入金	※3 100,000	※3, ※4 100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 545,000	※4 300,000
未払法人税等	66,369	21,951
受注損失引当金	—	※5 54,056
その他	596,941	617,920
流動負債合計	2,248,022	1,730,129
固定負債		
長期借入金	1,200,000	※4 900,000
役員退職慰労引当金	11,710	11,710
繰延税金負債	—	11,201
その他	2,825	1,265
固定負債合計	1,214,535	924,176
負債合計	3,462,558	2,654,306
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	5,376,131	4,384,552
自己株式	△16	△16
株主資本合計	7,620,589	6,629,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,030	7,449
評価・換算差額等合計	△8,030	7,449
純資産合計	7,612,559	6,636,460
負債純資産合計	11,075,117	9,290,767

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	23,238,813	17,197,163
売上原価	※1 19,510,549	※1, ※2 14,663,001
売上総利益	3,728,264	2,534,161
販売費及び一般管理費	※3, ※4 3,791,192	※3 3,080,640
営業損失(△)	△62,928	△546,478
営業外収益		
受取利息	7,065	2,789
受取配当金	2,580	1,203
助成金収入	—	86,360
持分法による投資利益	59,263	48,030
その他	21,440	17,689
営業外収益合計	90,350	156,073
営業外費用		
支払利息	47,586	30,413
支払手数料	57,074	44,514
その他	11,019	17,139
営業外費用合計	115,681	92,067
経常損失(△)	△88,259	△482,472
特別利益		
固定資産売却益	※5 15,218	—
貸倒引当金戻入額	16,714	18,946
受取保険金	18,903	—
特別利益合計	50,835	18,946
特別損失		
固定資産除却損	※6 13,711	※6 660
投資有価証券売却損	92,745	—
投資有価証券評価損	49,674	29,999
会員権評価損	16,201	—
事務所移転費用	7,992	—
減損損失	※7 13,695	—
和解金	32,182	—
役員弔慰金等	13,982	—
リース解約損	—	21,261
事業構造改善費用	—	※8 321,143
特別損失合計	240,185	373,065
税金等調整前当期純損失(△)	△277,608	△836,591
法人税、住民税及び事業税	96,415	8,839
法人税等調整額	33,782	9,498
法人税等合計	130,198	18,337
少数株主損失(△)	△3,428	—
当期純損失(△)	△404,378	△854,929

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,737,237	1,737,237
当期末残高	1,737,237	1,737,237
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	507,237	507,237
当期末残高	507,237	507,237
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,980,929	5,376,131
当期変動額		
剰余金の配当	△200,419	△136,649
当期純損失(△)	△404,378	△854,929
当期変動額合計	△604,798	△991,578
当期末残高	5,376,131	4,384,552
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△16	△16
当期末残高	△16	△16
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,225,387	7,620,589
当期変動額		
剰余金の配当	△200,419	△136,649
当期純損失(△)	△404,378	△854,929
当期変動額合計	△604,798	△991,578
当期末残高	7,620,589	6,629,010
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△49,798	△8,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,768	15,479
当期変動額合計	41,768	15,479
当期末残高	△8,030	7,449
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△49,798	△8,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,768	15,479
当期変動額合計	41,768	15,479
当期末残高	△8,030	7,449
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,175,589	7,612,559
当期変動額		
剰余金の配当	△200,419	△136,649
当期純損失(△)	△404,378	△854,929
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,768	15,479
当期変動額合計	△563,029	△976,098
当期末残高	7,612,559	6,636,460

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△277,608	△836,591
減価償却費	137,939	161,039
減損損失	13,695	—
のれん償却額	47,970	55,156
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	54,056
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,452	16,921
受取利息及び受取配当金	△9,646	△3,993
支払利息	47,586	30,413
持分法による投資損益 (△は益)	△59,263	△48,030
投資有価証券評価損益 (△は益)	49,674	29,999
投資有価証券売却損益 (△は益)	92,745	—
固定資産除却損	13,711	660
売上債権の増減額 (△は増加)	2,161,310	1,044,919
たな卸資産の増減額 (△は増加)	732,204	215,152
その他の資産の増減額 (△は増加)	13,873	13,860
仕入債務の増減額 (△は減少)	△463,843	△303,510
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△85,331	△62,685
その他の負債の増減額 (△は減少)	△74,994	100,381
その他	43,779	2,959
小計	2,370,351	470,710
利息及び配当金の受取額	36,437	71,257
利息の支払額	△47,094	△31,581
法人税等の支払額	△373,876	△63,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,985,817	446,464
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△114,000	—
定期預金の払戻による収入	130,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△82,782	△4,997
有形固定資産の売却による収入	240,904	—
無形固定資産の取得による支出	△164,379	△153,624
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△242,860
投資有価証券の売却による収入	148,829	781
差入保証金の差入による支出	△17,842	△2,897
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△309,608	—
子会社株式の取得による支出	△324,400	△17,400
貸付けによる支出	△11,800	△2,450
貸付金の回収による収入	2,732	3,248
その他	△6,985	△3,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△539,332	△324,024
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800,000	—
長期借入れによる収入	1,700,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,393,051	△545,000
社債の償還による支出	△100,000	—
配当金の支払額	△200,148	△136,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△793,199	△681,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	653,286	△559,019
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,702	1,662,988
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,662,988	※1 1,103,969

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称 キーウェアサービス(株) キーウェアマネジメント(株) キーウェア西日本(株) キーウェア北海道(株) キーウェア九州(株) (株)クレヴァシステムズ</p> <p>株式の新規取得により、当連結会計年度より株式会社クレヴァシステムズを連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 同左</p> <p>連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 (株)HBA</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>持分法適用関連会社の名称 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品および仕掛品 個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品および仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～37年 機械装置及び運搬具 6年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） a)市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法 b)自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法 c)上記以外の無形固定資産 定額法</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号) および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） a)市場販売目的のソフトウェア 同左 b)自社利用のソフトウェア 同左 c)上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>a. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>b. その他のもの 完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準については、従来、完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度における売上高は227,868千円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ44,643千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引に係る基本方針は経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>投資の実態に即し、20年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ19,972千円、1,292,964千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度1,200千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に2,544千円含まれております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">2,376,970千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">長期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年以内返済予定の長期借入金45,000千円の担保に供しております。</p> <p>※3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,200,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	投資有価証券（株式）	2,376,970千円	長期預金	100,000千円	当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	5,300,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	5,200,000千円	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">2,358,311千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,200,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 貸出コミットメント契約および長期借入金には、財務制限条項が付されております。</p> <p>※5 たな卸資産及び受注損失引当金の表示          損失の発生が見込まれる受注契約にかかるたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。          損失の発生が見込まれる受注契約にかかるたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する金額は36,608千円（うち、仕掛品36,608千円）であります。</p>	投資有価証券（株式）	2,358,311千円	当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	5,300,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	5,200,000千円
投資有価証券（株式）	2,376,970千円																		
長期預金	100,000千円																		
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	5,300,000千円																		
借入実行残高	100,000千円																		
差引額	5,200,000千円																		
投資有価証券（株式）	2,358,311千円																		
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	5,300,000千円																		
借入実行残高	100,000千円																		
差引額	5,200,000千円																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売上原価 72,372千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給与手当 1,737,603千円</p> <p>※4 研究開発費の総額は、2,170千円であります。</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">借地権 15,218千円</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,038千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">672千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,711千円</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県吾妻郡嬭恋村</td> <td>福利厚生目的の資産</td> <td>建物、土地</td> <td style="text-align: right;">8,120</td> </tr> <tr> <td>千葉県夷隅郡岬町</td> <td>福利厚生目的の資産</td> <td>建物、土地</td> <td style="text-align: right;">5,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、原則として、事業用資産については各社毎で一つの資産グループとし、福利厚生目的の資産については個別資産ごとを資産グループとしております。</p> <p>福利厚生目的の資産については、時価が著しく下落したため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物6,841千円、土地6,853千円であります。</p> <p>福利厚生目的の資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は実勢価格により評価しております。</p> <p>※8 _____</p>	建物及び構築物	13,038千円	有形固定資産その他	672千円	合計	13,711千円	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	群馬県吾妻郡嬭恋村	福利厚生目的の資産	建物、土地	8,120	千葉県夷隅郡岬町	福利厚生目的の資産	建物、土地	5,575	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売上原価 1,608千円</p> <p>※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、54,056千円であります。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給与手当 1,487,307千円 貸倒引当金繰入額 35,868千円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">248千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660千円</td> </tr> </table> <p>※7 _____</p> <p>※8 事業構造改善費用 当社グループでは、ニューキャリアチャレンジ制度（社員自らが、新しい役割にチャレンジすることを支援し、人材の有効活用と活性化を目的とした制度）を設けており、本制度を利用し退職する社員に対して支給した再就職支援金および再就職支援にかかる費用であります。</p>	建物及び構築物	411千円	有形固定資産その他	248千円	合計	660千円
建物及び構築物	13,038千円																								
有形固定資産その他	672千円																								
合計	13,711千円																								
場所	用途	種類	減損金額 (千円)																						
群馬県吾妻郡嬭恋村	福利厚生目的の資産	建物、土地	8,120																						
千葉県夷隅郡岬町	福利厚生目的の資産	建物、土地	5,575																						
建物及び構築物	411千円																								
有形固定資産その他	248千円																								
合計	660千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,110,000	—	—	9,110,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30	—	—	30

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	154,869	17.00	平成20年3月31日	平成20年6月10日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	45,549	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91,099	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月9日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,110,000	—	—	9,110,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30	—	—	30

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	91,099	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月9日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	45,549	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月2日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,662,988千円 現金及び現金同等物 1,662,988千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,103,969千円 現金及び現金同等物 1,103,969千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 (1) 資産の額 流動資産 1,400,898千円 固定資産 531,552千円 合計 1,932,450千円 (2) 負債の額 流動負債 1,508,972千円 固定負債 218,336千円 合計 1,727,308千円	2

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">499,878</td> <td style="text-align: right;">321,060</td> <td style="text-align: right;">178,818</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">65,693</td> <td style="text-align: right;">48,259</td> <td style="text-align: right;">17,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">565,572</td> <td style="text-align: right;">369,319</td> <td style="text-align: right;">196,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">113,660千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95,315千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">208,975千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">159,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">149,907千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,017千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">306,602千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">260千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">306,862千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産その他	499,878	321,060	178,818	無形固定資産	65,693	48,259	17,434	合計	565,572	369,319	196,252	1年内	113,660千円	1年超	95,315千円	合計	208,975千円	支払リース料	159,024千円	減価償却費相当額	149,907千円	支払利息相当額	6,017千円	1年内	306,602千円	1年超	260千円	合計	306,862千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">294,753</td> <td style="text-align: right;">216,314</td> <td style="text-align: right;">78,438</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">294,753</td> <td style="text-align: right;">216,314</td> <td style="text-align: right;">78,438</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54,359千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,380千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80,740千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108,891千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">101,784千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,068千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">333,994千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">308,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">642,395千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産その他	294,753	216,314	78,438	合計	294,753	216,314	78,438	1年内	54,359千円	1年超	26,380千円	合計	80,740千円	支払リース料	108,891千円	減価償却費相当額	101,784千円	支払利息相当額	3,068千円	1年内	333,994千円	1年超	308,400千円	合計	642,395千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
有形固定資産その他	499,878	321,060	178,818																																																														
無形固定資産	65,693	48,259	17,434																																																														
合計	565,572	369,319	196,252																																																														
1年内	113,660千円																																																																
1年超	95,315千円																																																																
合計	208,975千円																																																																
支払リース料	159,024千円																																																																
減価償却費相当額	149,907千円																																																																
支払利息相当額	6,017千円																																																																
1年内	306,602千円																																																																
1年超	260千円																																																																
合計	306,862千円																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
有形固定資産その他	294,753	216,314	78,438																																																														
合計	294,753	216,314	78,438																																																														
1年内	54,359千円																																																																
1年超	26,380千円																																																																
合計	80,740千円																																																																
支払リース料	108,891千円																																																																
減価償却費相当額	101,784千円																																																																
支払利息相当額	3,068千円																																																																
1年内	333,994千円																																																																
1年超	308,400千円																																																																
合計	642,395千円																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引企業の株式であり、市場リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は企業買収に係る資金調達です。借入金は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息を固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先等の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について営業管理規程に従って、信用調査および与信管理により取引先の信用状況を定期的に把握し、また、同規程に従って、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに債権の回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用については、大手金融機関に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。

② 市場リスク（金利や為替等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状態を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、経営会議にて決定した方針に基づき実施しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの情報に基づき経営管理室が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。また、経営会議において報告をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（注）2をご参照下さい。）

（単位：千円）

項目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,103,969	1,103,969	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,795,564	2,795,564	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	373,988	373,988	—
(4) 支払手形及び買掛金	(636,201)	(636,201)	—
(5) 短期借入金	(100,000)	(100,000)	—
(6) 長期借入金	(1,200,000)	(1,216,319)	(16,319)
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式および投資信託については当連結会計年度末日の取引所の終値によっております。また、マネー・マネジメント・ファンドについては、取引金融機関から提示された当連結会計年度末日の基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、ならびに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、上記表中の記載額1,200,000千円には一年内返済予定の長期借入金300,000千円を含めております。

(7) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（連結貸借対照表計上額2,615,808千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

項目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,100,043	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,795,564	—	—	—
投資有価証券				
其他有価証券	—	188,120	102,020	31,423
合計	3,895,607	188,120	102,020	31,423

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額につきましては、「連結附属明細表」の「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

内容	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	31,337	36,442	5,104
小計	31,337	36,442	5,104
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	1,617	906	△711
② 債券	—	—	—
③ その他	96,279	67,664	△28,615
小計	97,897	68,570	△29,326
合計	129,234	105,012	△24,222

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損49,674千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
148,829	—	92,745

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	195,797
② その他	95,197

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

内容	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	46,910	42,532	4,378
② 債券	—	—	—
③ その他	193,224	170,074	23,150
小計	240,134	212,606	27,528
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	623	1,021	△398
② 債券	—	—	—
③ その他	133,231	155,576	△22,345
小計	133,854	156,597	△22,743
合計	373,988	369,203	4,784

2 減損処理を行なった有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について29,999千円(うち、その他有価証券の株式29,999千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

当社および連結子会社において利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

### (2) 取引に対する取組方針

市場リスクを受ける負債の範囲内で取引を行っております。

### (3) 取引の利用目的

負債が負う金利変動リスクを管理する目的で利用しております。

なお、当社および連結子会社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものではありません。

このデリバティブ取引においては、ヘッジ会計を適用しております。

#### a. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の利息

#### c. ヘッジ方針

デリバティブ取引についての基本方針を経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

#### d. ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しておりますので有効性の評価は省略しております。

### (4) 取引に係るリスクの内容

当社および連結子会社において利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。

### (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、経営会議において決定した基本方針に基づき、経営管理室が実行し、逐次経営会議において実施状況につき報告しております。

### (6) 定量的情報に関する補足的説明

金利スワップ取引における契約額等は、計算上の想定元本であり取引相手方との実際の交換金額を示す数字ではないため、市場リスクを図る指標ではありません。

## 2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,200,000	900,000	(※)

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当社グループにおいては、平成14年3月31日をもって確定給付退職金制度を廃止しております。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

確定給付制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付に関する事項

確定拠出年金にかかる要拠出額	85,909千円
<hr/>	
退職給付費用	85,909千円

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業所税	未払事業所税	10,421千円
	未払事業税	未払事業税	5,758千円
	投資有価証券評価損	未払事業構造改善費用	103,195千円
	貸倒引当金	投資有価証券評価損	24,039千円
	仕掛品評価損	貸倒引当金	138,304千円
	商品評価損	会員権評価損	18,397千円
	会員権評価損	受注損失引当金	22,151千円
	役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金	4,764千円
	減損損失	減損損失	10,728千円
	繰越欠損金	繰越欠損金	857,869千円
	連結会社間内部利益消去	連結会社間内部利益消去	4,536千円
	その他有価証券評価差額金	その他	28,201千円
	その他	繰延税金資産 小計	1,228,369千円
	繰延税金資産 小計	評価性引当額	△1,219,147千円
	評価性引当額	繰延税金資産 合計	9,221千円
	繰延税金資産 合計		
	(繰延税金負債)	(繰延税金負債)	
	貸倒引当金調整	その他有価証券評価差額金	11,201千円
	繰延税金負債 合計	貸倒引当金調整	650千円
		繰延税金負債 合計	11,851千円
	繰延税金資産の純額	繰延税金負債の純額	2,630千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。		税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社および連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・提案、ソフトウェアの開発、機器の選定・販売、システムの運用および保守サポート等、情報サービス事業の総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号) および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号) を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	日本電気㈱	東京都 港区	337,940	通信機器 コンピュータ その他の 電子機器 および電子 デバイスの 製造および 販売	(被所有) 直接 35.0	ソフトウェ ア開発業務 の受託	ソフトウェ ア開発の受 託 (注)2	2,627,766	売掛金	159,315

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。  
2 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社 の 子 会社	NECソフト ㈱ (注)2	東京都 江東区	8,668	各種業務シ ステムの開 発、運用支 援	なし	ソフトウェ ア開発業務 の受託	ソフトウェ ア開発の受 託 (注)3	459,935	売掛金	180,719
	NECエレクト ロニクス㈱ (注)2	神奈川県 川崎市 中原区	85,955	汎用DRA Mを除く半 導体の研 究、開発、 製造、およ びサービス	なし	ソフトウェ ア開発業務 の受託	ソフトウェ ア開発の受 託 (注)3	588,881	売掛金	124,304

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。  
2 NECソフト株式会社およびNECエレクトロニクス株式会社は、日本電気株式会社の子会社であります。  
3 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

## 2 重要な関連会社に関する注記

### 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社HBAであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(株)HBA
流動資産合計	14,225,559千円
固定資産合計	5,884,084千円
流動負債合計	7,226,424千円
固定負債合計	1,387,941千円
純資産合計	11,455,277千円
売上高	18,469,541千円
税引前当期純利益	541,105千円
当期純利益	285,606千円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	日本電気(株)	東京都 港区	397,199	通信機器コ ンピュー タその他の 電子機器お よび電子デ バイスの製 造および販 売	(被所有) 直接 35.0	ソフトウェ ア開発業務 の受託	ソフトウェ ア開発の受 託 (注)2	3,164,397	売掛金	267,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

## 2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社HBAであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(株)HBA
流動資産合計	14,312,901千円
固定資産合計	5,892,459千円
流動負債合計	7,026,452千円
固定負債合計	1,813,550千円
純資産合計	11,365,357千円
売上高	16,680,200千円
税引前当期純利益	429,570千円
当期純利益	231,471千円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	株式会社クレヴァシステムズ
被取得企業の事業の内容	ソフトウェアの受託開発
企業結合を行った主な理由	システム開発事業の強化
企業結合日	平成20年4月1日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	株式会社クレヴァシステムズ
取得した議決権比率	72.0%

なお、「取得した議決権比率」には、平成20年6月27日付けで追加取得した議決権比率5.0%を含めて表示しております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社クレヴァシステムズの普通株式	804,000千円
6月27日付追加取得の対価	株式会社クレヴァシステムズの普通株式	60,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	62,905千円
取得原価		926,905千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれんの額	814,485千円
発生原因	株式会社クレヴァシステムズの今後の事業展開によって期待される将来の収益力
償却の方法及び償却期間	20年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	1,400,898千円
固定資産	531,552千円
合計	1,932,450千円

(2) 負債の額

流動負債	1,508,972千円
固定負債	218,336千円
合計	1,727,308千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了しているため、記載事項はありません。

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社クレヴァシステムズ
事業の内容	ソフトウェアの受託開発

(2) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式交換による完全子会社化

(3) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

事業環境の変化に機動的かつ柔軟に対応すべく、連結グループ内における迅速かつ的確な意思決定を可能とするために、株式会社クレヴァシステムズの残余の株式を株式交換により取得し、完全子会社化するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理(2) 少数株主との取引」に規程する会計処理を適用しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社クレヴァシステムズの普通株式	246,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	10,000千円
取得原価		256,000千円

(2) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれんの額	223,931千円
発生原因	株式会社クレヴァシステムズの今後の事業展開によって期待される将来の収益力
償却の方法及び償却期間	20年間で均等償却

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	835円63銭	1株当たり純資産額	728円48銭
1株当たり当期純損失	44円39銭	1株当たり当期純損失	93円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,612,559	6,636,460
普通株式に係る純資産額(千円)	7,612,559	6,636,460
普通株式の発行済株式数(株)	9,110,000	9,110,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	9,109,970	9,109,970

2 1株当たり当期純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△404,378	△854,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△404,378	△854,929
普通株式の期中平均株式数(株)	9,109,970	9,109,970

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.475	—
1年以内に返済予定の長期借入金	545,000	300,000	1.965	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,200,000	900,000	1.965	平成23年4月～ 平成25年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,845,000	1,300,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,000	300,000	300,000	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	3,362,465	4,941,201	3,623,992	5,269,503
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) (千円)	△788,335	94,041	△171,463	29,165
四半期純利益又は四半基準損失(△) (千円)	△778,452	63,752	△172,944	32,716
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△85.45	7.00	△18.98	3.59

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第44期 (平成21年3月31日)	第45期 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,147,955	568,533
受取手形	4,726	9,439
売掛金	※1 2,832,514	※1 2,167,947
商品及び製品	39,601	97,438
仕掛品	500,323	※5 265,357
前払費用	123,314	112,981
関係会社短期貸付金	※1 234,500	※1 140,000
立替金	82,907	—
その他	26,492	97,605
貸倒引当金	△625	△478
流動資産合計	4,991,710	3,458,825
固定資産		
有形固定資産		
建物	385,076	382,379
減価償却累計額	△241,594	△263,681
建物(純額)	143,481	118,698
工具、器具及び備品	115,456	104,300
減価償却累計額	△63,016	△58,562
工具、器具及び備品(純額)	52,440	45,737
有形固定資産合計	195,922	164,435
無形固定資産		
商標権	1,437	1,287
ソフトウェア	273,272	300,145
ソフトウェア仮勘定	49,885	3,590
無形固定資産合計	324,595	305,023
投資その他の資産		
投資有価証券	340,331	571,417
関係会社株式	1,951,991	1,951,991
出資金	27,230	17,730
従業員に対する長期貸付金	9,842	8,114
長期前払費用	36	233
差入保証金	82,033	81,513
その他	—	5,933
貸倒引当金	△9,336	△336
投資その他の資産合計	2,402,129	2,636,597
固定資産合計	2,922,647	3,106,057
資産合計	7,914,358	6,564,882

(単位：千円)

	第44期 (平成21年 3月31日)	第45期 (平成22年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 818,560	※1 663,990
1年内返済予定の長期借入金	500,000	※3 300,000
未払金	182,132	280,190
未払費用	128,871	122,962
未払法人税等	23,421	15,676
前受金	42,316	9,022
預り金	41,112	36,356
受注損失引当金	—	※5 54,379
その他	—	3,699
流動負債合計	1,736,414	1,486,277
固定負債		
長期借入金	1,200,000	※3 900,000
繰延税金負債	—	10,108
役員退職慰労引当金	11,710	11,710
固定負債合計	1,211,710	921,818
負債合計	2,948,124	2,408,095
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金		
資本準備金	507,237	507,237
資本剰余金合計	507,237	507,237
利益剰余金		
利益準備金	66,000	66,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,715,466	2,715,466
繰越利益剰余金	△56,480	△877,565
利益剰余金合計	2,724,986	1,903,901
自己株式	△16	△16
株主資本合計	4,969,444	4,148,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,210	8,426
評価・換算差額等合計	△3,210	8,426
純資産合計	4,966,234	4,156,786
負債純資産合計	7,914,358	6,564,882

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	16,134,359	※4 12,415,787
売上原価		
商品期首たな卸高	15,761	39,601
当期製品製造原価	※1 13,436,266	※1 10,371,373
当期商品仕入高	297,547	320,941
受注損失引当金繰入額	—	54,379
合計	13,749,576	10,786,296
商品期末たな卸高	39,601	97,438
売上原価合計	13,709,975	10,688,857
売上総利益	2,424,384	1,726,930
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,715,271	※2 2,200,906
営業損失(△)	△290,887	△473,975
営業外収益		
受取利息	5,226	6,163
受取配当金	※4 30,643	※4 73,403
助成金収入	—	30,467
その他	10,620	8,073
営業外収益合計	46,491	118,108
営業外費用		
支払利息	29,360	29,257
支払手数料	57,074	44,514
その他	5,964	6,308
営業外費用合計	92,399	80,080
経常損失(△)	△336,796	△435,947
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,371	148
受取保険金	8,903	—
特別利益合計	11,274	148
特別損失		
固定資産除却損	※5 13,101	※5 660
投資有価証券売却損	77,592	—
投資有価証券評価損	49,674	29,999
会員権評価損	4,075	—
和解金	32,182	—
事業構造改善費用	—	※6 214,865
特別損失合計	176,626	245,525
税引前当期純損失(△)	△502,147	△681,325
法人税、住民税及び事業税	10,867	3,110
法人税等調整額	32,351	—
法人税等合計	43,218	3,110
当期純損失(△)	△545,366	△684,435

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注費	※1	6,411,066	49.4	4,258,966	41.4
II 労務費		5,539,103	42.7	5,194,569	50.4
III 経費		1,026,756	7.9	844,639	8.2
当期総製造費用		12,976,926	100.0	10,298,176	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,222,467		500,323	
合計		14,199,393		10,798,499	
期末仕掛品たな卸高		500,323		265,357	
他勘定振替高	※2	262,803		161,769	
当期製品製造原価		13,436,266		10,371,373	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
事務所費	366,066千円	事務所費	332,362千円
旅費交通費	164,313千円	旅費交通費	121,624千円
リース料	133,200千円	リース料	108,003千円
通信費	73,360千円	通信費	65,369千円
減価償却費	53,509千円	減価償却費	65,353千円
教育研修費	46,005千円	教育研修費	28,676千円
コンピュータ消耗品費	89,642千円	コンピュータ消耗品費	81,103千円
※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。		※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。	
ソフトウェア仮勘定	262,803千円	ソフトウェア仮勘定	161,769千円

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,737,237	1,737,237
当期末残高	1,737,237	1,737,237
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	507,237	507,237
当期末残高	507,237	507,237
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	507,237	507,237
当期末残高	507,237	507,237
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	66,000	66,000
当期末残高	66,000	66,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,715,466	2,715,466
当期末残高	2,715,466	2,715,466
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	689,305	△56,480
当期変動額		
剰余金の配当	△200,419	△136,649
当期純損失(△)	△545,366	△684,435
当期変動額合計	△745,785	△821,085
当期末残高	△56,480	△877,565
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,470,772	2,724,986
当期変動額		
剰余金の配当	△200,419	△136,649
当期純損失(△)	△545,366	△684,435
当期変動額合計	△745,785	△821,085
当期末残高	2,724,986	1,903,901
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△16	△16
当期末残高	△16	△16
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,715,230	4,969,444
当期変動額		
剰余金の配当	△200,419	△136,649
当期純損失(△)	△545,366	△684,435
当期変動額合計	△745,785	△821,085
当期末残高	4,969,444	4,148,359

(単位：千円)

	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△51,495	△3,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,285	11,637
当期変動額合計	48,285	11,637
当期末残高	△3,210	8,426
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△51,495	△3,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,285	11,637
当期変動額合計	48,285	11,637
当期末残高	△3,210	8,426
純資産合計		
前期末残高	5,663,734	4,966,234
当期変動額		
剰余金の配当	△200,419	△136,649
当期純損失（△）	△545,366	△684,435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,285	11,637
当期変動額合計	△697,500	△809,447
当期末残高	4,966,234	4,156,786

【重要な会計方針】

項目	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) ②時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左  ②時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品および仕掛品 個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>商品および仕掛品 同左</p> <hr/>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ①市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法 ②自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法 ③上記以外の無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ①市場販売目的のソフトウェア 同左  ②自社利用のソフトウェア 同左  ③上記以外の無形固定資産 同左</p>

項目	第44期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	第45期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
	<p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号) および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>

項目	第44期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	第45期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発注が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>(1)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(2)その他のもの 完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準については、従来、完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手したソフトウェア開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度における売上高は227,158千円増加し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ39,157千円減少しております。</p>

項目	第44期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第45期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引に係る基本方針は経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「立替金」は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は流動資産の「その他」に75,917千円含まれております。</p> <p>「差入保証金」は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は固定資産の「その他」に81,983千円含まれております。</p> <p>「未払消費税等」(当期末残高13,627千円)は負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、「未払金」に含めております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「受取賃貸料」(当期1,200千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「立替金」(当期末残高47,443千円)は資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示してございました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に720千円含まれております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第44期 (平成21年3月31日)	第45期 (平成22年3月31日)																																						
<p>※1 関係会社に対する資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">159,837千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸付金</td> <td style="text-align: right;">234,500千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">220,883千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額および</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>4 債務保証 次の関係会社について、日本電気㈱との販売特約店契約に基づく仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">キーウェア北海道㈱</td> <td style="text-align: right;">1,616千円</td> </tr> <tr> <td>キーウェア九州㈱</td> <td style="text-align: right;">3,265千円</td> </tr> <tr> <td>キーウェアサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">1,812千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	売掛金	159,837千円	関係会社貸付金	234,500千円	買掛金	220,883千円	当座貸越極度額および		貸出コミットメントの総額	5,100,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	5,100,000千円	キーウェア北海道㈱	1,616千円	キーウェア九州㈱	3,265千円	キーウェアサービス㈱	1,812千円	<p>※1 関係会社に対する資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">281,954千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸付金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">228,942千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額および</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 貸出コミットメント契約および長期借入金には、財務制限条項が付されております。</p> <p>4 債務保証 次の関係会社について、日本電気㈱との販売特約店契約に基づく仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">キーウェア北海道㈱</td> <td style="text-align: right;">167千円</td> </tr> <tr> <td>キーウェア九州㈱</td> <td style="text-align: right;">280千円</td> </tr> </table> <p>※5 たな卸資産及び受注損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる受注契約にかかるたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約にかかるたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する金額は36,991千円（うち、仕掛品36,991千円）であります。</p>	売掛金	281,954千円	関係会社貸付金	140,000千円	買掛金	228,942千円	当座貸越極度額および		貸出コミットメントの総額	5,100,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	5,100,000千円	キーウェア北海道㈱	167千円	キーウェア九州㈱	280千円
売掛金	159,837千円																																						
関係会社貸付金	234,500千円																																						
買掛金	220,883千円																																						
当座貸越極度額および																																							
貸出コミットメントの総額	5,100,000千円																																						
借入実行残高	—千円																																						
差引額	5,100,000千円																																						
キーウェア北海道㈱	1,616千円																																						
キーウェア九州㈱	3,265千円																																						
キーウェアサービス㈱	1,812千円																																						
売掛金	281,954千円																																						
関係会社貸付金	140,000千円																																						
買掛金	228,942千円																																						
当座貸越極度額および																																							
貸出コミットメントの総額	5,100,000千円																																						
借入実行残高	—千円																																						
差引額	5,100,000千円																																						
キーウェア北海道㈱	167千円																																						
キーウェア九州㈱	280千円																																						

## (損益計算書関係)

第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 54,946千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 1,566千円</p>
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給与手当 1,123,082千円 役員報酬 136,857千円 業務委託費 354,174千円 減価償却費 72,535千円 事務所費 229,538千円</p> <p>おおよその割合 販売費 36% 一般管理費 64%</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給与手当 926,894千円 役員報酬 127,866千円 法定福利費 119,216千円 業務委託費 281,072千円 減価償却費 87,154千円 事務所費 193,683千円</p> <p>おおよその割合 販売費 41% 一般管理費 59%</p>
<p>※3 研究開発費の総額は、2,170千円であります。</p>	<p>※3 _____</p>
<p>※4 関係会社に対する取引は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 28,092千円</p>	<p>※4 関係会社に対する取引は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売上高 3,211,681千円 受取配当金 72,230千円</p>
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 13,038千円 工具、器具及び備品 62千円 <u>合計 13,101千円</u></p>	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 411千円 工具、器具及び備品 248千円 <u>合計 660千円</u></p>
<p>※6 _____</p>	<p>※6 事業構造改善費用 当社では、ニューキャリアチャレンジ制度（社員自らが、新しい役割にチャレンジすることを支援し、人材の有効活用と活性化を目的とした制度）を設けており、本制度を利用し退職する社員に対して支給した再就職支援金および再就職支援にかかる費用であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第44期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30	—	—	30

第45期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30	—	—	30

## (リース取引関係)

第44期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	第45期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																				
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">464,374</td> <td style="text-align: right;">293,147</td> <td style="text-align: right;">171,226</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,461</td> <td style="text-align: right;">8,672</td> <td style="text-align: right;">788</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">473,835</td> <td style="text-align: right;">301,820</td> <td style="text-align: right;">172,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">95,892千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79,717千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">175,609千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">136,777千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">130,454千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,273千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	464,374	293,147	171,226	ソフトウェア	9,461	8,672	788	合計	473,835	301,820	172,015	1年内	95,892千円	1年超	79,717千円	合計	175,609千円	支払リース料	136,777千円	減価償却費相当額	130,454千円	支払利息相当額	5,273千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">287,976</td> <td style="text-align: right;">210,434</td> <td style="text-align: right;">77,542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">287,976</td> <td style="text-align: right;">210,434</td> <td style="text-align: right;">77,542</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53,335千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,380千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,716千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99,525千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">94,473千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,855千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	287,976	210,434	77,542	合計	287,976	210,434	77,542	1年内	53,335千円	1年超	26,380千円	合計	79,716千円	支払リース料	99,525千円	減価償却費相当額	94,473千円	支払利息相当額	2,855千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
工具器具及び備品	464,374	293,147	171,226																																																		
ソフトウェア	9,461	8,672	788																																																		
合計	473,835	301,820	172,015																																																		
1年内	95,892千円																																																				
1年超	79,717千円																																																				
合計	175,609千円																																																				
支払リース料	136,777千円																																																				
減価償却費相当額	130,454千円																																																				
支払利息相当額	5,273千円																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
工具器具及び備品	287,976	210,434	77,542																																																		
合計	287,976	210,434	77,542																																																		
1年内	53,335千円																																																				
1年超	26,380千円																																																				
合計	79,716千円																																																				
支払リース料	99,525千円																																																				
減価償却費相当額	94,473千円																																																				
支払利息相当額	2,855千円																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">306,602千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">260千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">306,862千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	306,602千円	1年超	260千円	合計	306,862千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">333,994千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">308,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">642,395千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	333,994千円	1年超	308,400千円	合計	642,395千円																																								
1年内	306,602千円																																																				
1年超	260千円																																																				
合計	306,862千円																																																				
1年内	333,994千円																																																				
1年超	308,400千円																																																				
合計	642,395千円																																																				

(有価証券関係)

第44期(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第45期(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,829,711千円
(2) 関連会社株式	122,280千円
計	1,951,991千円

(税効果会計関係)

第44期 (平成21年3月31日)	第45期 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産の発生の原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業税 5,399千円	未払事業税 5,113千円
未払事業所税 8,291千円	未払事業所税 8,050千円
投資有価証券評価損 1,700千円	未払事業構造改善費用 79,269千円
出資金評価損 1,534千円	投資有価証券評価損 13,907千円
会員権評価損 7,857千円	出資金評価損 2,649千円
貸倒引当金 3,798千円	会員権評価損 7,405千円
商品評価損 13,801千円	受注損失引当金 22,127千円
仕掛品評価損 22,357千円	役員退職慰労引当金 4,764千円
役員退職慰労引当金 5,590千円	繰越欠損金 419,813千円
繰越欠損金 211,320千円	その他 6,418千円
その他有価証券評価差額金 1,306千円	繰延税金資産 小計 569,518千円
その他 5,877千円	評価性引当額 △569,518千円
繰延税金資産 小計 288,835千円	繰延税金資産 合計 一千円
評価性引当額 △288,835千円	(繰延税金負債)
繰延税金資産 合計 一千円	その他有価証券評価差額金 10,108千円
	繰延税金負債 合計 10,108千円
	繰延税金負債の純額 10,108千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	545円14銭	1株当たり純資産額	456円29銭
1株当たり当期純損失	59円86銭	1株当たり当期純損失	75円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第44期 (平成21年3月31日)	第45期 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,966,234	4,156,786
普通株式に係る純資産額(千円)	4,966,234	4,156,786
普通株式の発行済株式数(株)	9,110,000	9,110,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,109,970	9,109,970

2 1株当たり当期純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△545,366	△684,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△545,366	△684,435
普通株式の期中平均株式数(株)	9,109,970	9,109,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	アイフォセンス(株)	305	134,856
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,000	46,350
		往来軟件有限公司	—	16,739
		オーライソフトウェア(株)	200	10,000
		その他(5銘柄)	502,310	3,290
計		517,815	211,236	

## 【その他】

種類および銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合への出資	1口	92,610
		投資信託受益証券(3銘柄)	2,007,100口	267,570
計		—	360,180	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	385,076	3,081	5,777	382,379	263,681	27,452	118,698
工具、器具及び備品	115,456	1,281	12,438	104,300	58,562	7,735	45,737
有形固定資産計	500,533	4,362	18,215	486,680	322,244	35,188	164,435
無形固定資産							
商標権	1,500	—	—	1,500	212	150	1,287
ソフトウェア	1,088,406	143,840	—	1,232,246	932,100	116,967	300,145
ソフトウェア仮勘定	49,885	55,930	102,224	3,590	—	—	3,590
無形固定資産計	1,139,791	199,770	102,224	1,237,336	932,313	117,117	305,023
長期前払費用	1,198	400	—	1,598	1,364	203	233

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	社内基幹システム改修	54,178千円
	販売用パッケージ開発	85,893千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,962	479	9,000	627	814
受注損失引当金	—	54,379	—	—	54,379
役員退職慰労引当金	11,710	—	—	—	11,710

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,432
預金	
当座預金	72
普通預金	565,850
別段預金	178
預金計	566,101
合計	568,533

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電子(株)	9,439
合計	9,439

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	9,439
合計	9,439

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気(株)	267,500
(株)ジェイアール東日本情報システム	221,184
NDKイツ(株)	173,029
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	153,915
日本情報通信(株)	133,379
その他	1,218,938
合計	2,167,947

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
2,832,514	13,060,061	13,724,628	2,167,947	86.4	69.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
コンピュータ機器	97,438
合計	97,438

e 仕掛品

区分	金額(千円)
受託開発ソフトウェア	265,357
合計	265,357

f 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)クレヴァシステムズ	1,272,905
キーウェア西日本(株)	209,384
キーウェア九州(株)	202,767
(株)HBA	122,280
キーウェア北海道(株)	64,653
その他	80,000
合計	1,951,991

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
キーウェア西日本(株)	110,300
(株)エフタイム	56,429
キーウェア九州(株)(株)	38,225
キーウェアサービス(株)	31,198
セノアコミュニケーションズ(株)	19,950
その他	407,885
合計	663,990

b 1年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	150,000
(株)みずほ銀行	130,000
住友信託銀行(株)	20,000
合計	300,000

c 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	450,000
(株)みずほ銀行	390,000
住友信託銀行(株)	60,000
合計	900,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取または買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書  
事業年度 第44期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書  
事業年度 第44期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書  
第45期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長に提出  
第45期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月12日関東財務局長に提出  
第45期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

キーウェアソリューションズ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 岡 喜 幸 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 隆 夫 ⑩

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キーウェアソリューションズ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キーウェアソリューションズ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

キーウェアソリューションズ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 岡 喜 幸 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 隆 夫 ⑩

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」を適用している。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キーウェアソリューションズ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キーウェアソリューションズ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

キーウェアソリューションズ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 岡 喜 幸 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 隆 夫 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

キーウェアソリューションズ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 岡 喜 幸 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 隆 夫 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追加情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。